

# 生涯学習社会における高等教育機関の役割と 課題に関する実証的研究

——学研都市圏を中心とした生涯学習システムの構築を目指して——

A Demonstrative Study on the Role of Higher Educational Institutions:  
Considerations for the Establishment of  
Life long Learning Systems in Kansai Science City

市川良哉 遠藤 隆 武久文代 高橋光雄  
堤 博美 東山弘子 藤原 剛 田井康雄  
高見 茂 大町 公 田中 良 田原武彦  
山田隆敏 荒川茂則

Yoshiya ICHIKAWA, Takashi ENDO, Fumiyo TAKEHISA,  
Mitsuo TAKAHASHI, Hiromi TSUTSUMI, Hiroko HIGASHIYAMA,  
Tsuyoshi FUJIWARA, Yasuo TAI, Shigeru TAKAMI,  
Isao OMACHI, RYO TANAKA, Takehiko TAWARA,  
Takatoshi YAMADA and Shigenori ARAKAWA

## まえがき

国民が生涯にわたって学習する機会を求めている現状にてらして、中央教育審議会は平成2年1月30日「生涯学習の基盤整備について」答申し、同年6月29日に「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が施行され、新しい「大学設置基準」（平成3.7.1施行）もそれを踏まえている。こうした流れの中に、高等教育機関が地域の人びとの生涯学習推進に寄与することに強い期待を寄せているところに時代の特徴を見る。翻っていえば、これは高等教育機関としての大学は地域社会へ自らをどう開放するのか、どのような貢献が可能であるのかにかかわる問題であり、大学は時代の要求にどう答えるのかを問われているのである。

本研究は本学が高度先端科学技術集積都市が形成されつつある「関西学術文化研究都市（以下学研都市）圏に位置するという立地条件の下で、地域レベルでの生涯学習支援システムを構築する際に担う本学の役割と課題を、総合的に検討するための基礎データを得るために調査を多面的に実施することに目的をおいている。

このような目的に沿って、具体的には、(I)学研都市圏住民対象のアンケート調査を実施し、住民一般の中でも積極的に関心を示す人たちの生涯学習需要、つまり、本学に対する「教育需

平成5年9月27日原稿受理

要」を可能な限り絞り込み把握する。そのため、生涯学習の経験や意欲、大学における生涯学習と地域社会の関係などを問うことにした。(II)生涯学習機会を提供する際に可能な人的・物的な学内資源の点検と、教員の生涯学習についての意識調査を実施する。そうして本学独自の生涯学習プログラムの研究・開発の着手を目指す。(III)生涯学習提供主体として、他の高等教育機関や行政の動向を調査し、今後のプランニングの基礎資料とする。他の高等教育機関として、国内では先発科学都市に位置する筑波大学、生涯学習プログラムの研究・開発に秀でる早稲田大学および昭和女子大学の場合について実施したヒヤリング調査を中心に考察する。また、アメリカの高等教育機関の地域住民に対するエクステンションサービスについても、資料収集を通じてその把握に努める。さらに、行政については、主として学研都市圏を対象とし、その生涯学習に対する認識と地域住民に対する学習機会の提供の現状把握をねらいとした調査を実施し、学習の機会提供に関していかなる連携や協力関係の構築が可能なのかを総合的に検討することにした。

今日、社会が21世紀に向けてその規模と速さで大きく変貌しつつある。「その変化の波の中で教育も、新たな在り方が求められ」て、生涯学習体系へと移行しつつある。「生涯学習には、個人の側からと、社会の側からの二つの方向からの要請がある。個人の側からは、人生をより充実したものとし、可能な限り自己を実現しようとする願望からくる要請があり、一方、社会の側からは、急速に変化する社会の活力の維持・発展のために、その成員に耐えざる知識・技術の取得を促さなければならないという要請がある」(社会教育審議会「生涯学習とニューメディア〔報告〕昭和62.4.28)。こうした中で、高等教育機関を中心とした地域レベルでの生涯学習支援システムの構築とその運用に関する研究は大きな意味をもつと思われる。

調査の結果とそれに基づく成果について、順序に以下の三つの題目に分けて報告する。(I)『奈良における地域住民の生涯学習の経験と意識に関する調査研究』、(II)『教員の生涯学習に対する意識の現状と課題』、(III)『生涯学習提供主体の対応 ①「国内と外国の高等教育機関の場合」、②「高等教育機関に対する生涯学習需要に関する調査—学研都市圏近隣の市町村を中心に—』。(市川良哉)

## I 奈良における地域住民の生涯学習の経験と意識に関する調査研究

### 第1章 調査研究の概要

#### 1. 調査の目的

今日、生涯学習を求める人々のニーズが広い範囲にわたって存在することは、これまでに実施されてきた各種の社会調査によって明らかにされている。

本研究は、こうした生涯学習をめぐる現実をふまえながら、とりわけ高等教育機関である大学が行う生涯学習に対して地域社会の人々が示す関心や期待の分析に調査研究の焦点をおいている。そのため、本研究では、地域社会住民の学習行動や学習意欲の一般的な実態を調べるのではなく、地域の住民の中から比較的意識が高く大学が提供するレベルの生涯学習に積極的

な関心を示すと思われる層を析出して、彼らの学習経験や学習意識の実態を把握し、その構造を解明するという方針をとった。いいかえれば、大学における生涯学習が将来さらに本格的なものへと発展していった場合、そこに参加してくると予測される地域の住民層はどのような属性や学習意識をもった人々であり、またこうした人々が大学に期待する生涯学習の推進はどのような方向や内実のものであるのかを明らかにすることが本研究の基本的な目的である。

## 2. 調査地域と調査地点

調査にあたっては、奈良大学が立地する奈良市内から、(1)大学の周辺地域と(2)近鉄奈良線の学園前駅とあやめ池駅を中心とする地域、奈良市を除く県内から、(3)大阪都市圏へのベッドタウンとしての性格の強い生駒市と(4)奈良の伝統的な地域性を残す郡山市の計4地域を選び、これらの各地域において合計23ポイントの調査地点を設定した。

## 3. 調査の方法と期間

調査の実施にあたっては、学生調査員（奈良大学学生）にふたり1組になって各調査地点を回ってもらい、ランダムに選んだ各戸を訪問し、調査の趣旨を説明して、協力を依頼するという方法をとった。調査票は記入後に用意した封筒に入れて大学宛に投函してくれるように依頼した。これは社会調査の方法としては留め置き法と郵送法の併用ともいえるものであるが、これによってまず、調査に一定の関心を示し、調査票を受け取ることを承諾してくれる家庭が抽出され、さらにそのうちの何割かが実際に調査票に回答し、大学にあてて投函してくれるというプロセスをとって地域住民のなかから一定の層が析出されていったということができる。

調査は、平成4年7月27日から29日の3日間にわたって、上述の方法で調査票を配布し、同年8月8日を投函の締め切りとした。調査票の配布数は計23地点のそれぞれにつき各100票（ただし、2地点については200票）づつを配布した。後述する調査票の回収率は学生調査員の依頼に対して調査票を受け取ってくれた数（これが各地点の配布数で合計2500票）を母数とした有効回答票の比率である。

## 4. 調査票の回収結果

調査票の回収結果は、平成4年8月31日現在で表1のように集約された。

表1. 調査票の回収率

調査地域	調査票配布数	有効回答票数	回収率 (%)
学園前駅・あやめ池駅周辺地域	900	355	39.4
奈良大学周辺地域	900	455	50.6
生駒市	300	175	58.3
郡山市	400	110	27.5
合計	2,500	1,095	43.8

総合研究所所報

なお、これと並行して奈良市内の他の地域で調査票200票を配布する調査を別途に行い、有効票121票を得た。本稿の以下の分析では、郵送による回収票1095票にこの121票を加えた計1216票を母数として集計を行っている。

(なお、調査票の集計とデータ解析にあたっては、奈良大学情報処理センターにおいてACO S430-70を利用し、その際には当センター所員の各先生方から貴重なご教示とご指導を賜った。)

5. 回答者の属性

今回、われわれの調査に対して、調査票に回答してくれた地域住民の属性は以下のように集計された。

表2-1. 性別

	実数	構成比(%)
男性	353	29.0
女性	846	69.6
無回答	17	1.4
合計	1,216	100.0

表2-2. 年齢

	実数	構成比(%)
29歳以下	96	7.9
30～39歳	208	17.1
40歳～49歳	359	29.5
50歳～59歳	255	21.5
60歳～69歳	194	16.0
70歳以上	83	6.8
無回答	21	1.7
合計	1,216	100.0

表2-3. 性別と年齢

	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男性	9.1	14.2	15.1	21.3	26.1	14.2	100.0
女性	7.6	18.7	36.3	21.4	12.1	3.9	100.0

(単位%)

なお、平均年齢は男性48.4歳、女性42.3歳となり、全体の平均年齢は44.1歳となった。

表2-4. 職業

	実数	構成比(%)
農業・林業	5	0.4
会社・工場・商店などに勤務	195	16.0
家庭の主婦	542	44.6
商店などの自営業	64	5.3
官公庁・学校・団体などに勤務	70	5.8
教員	52	4.3
無職	179	14.7
その他	87	7.2
無回答	22	1.8
合計	1216	100.0

(単位%)

表2-5 性別と職業

	男性	女性
農業・林業	1.1	0.1
会社・官公庁 学校等の勤務者	55.4	14.5
家庭の主婦	—	64.4
自営業	8.5	4.0
無職	25.3	10.7
その他	9.7	6.3
合計	100.0	100.0

(単位%)

表2-6. 学歴

	実数	構成比(%)
中学・高校を卒業	511	42.0
大学・短期大学・高専を卒業	582	47.9
短大・大学・大学院に在学中	71	5.8
その他	30	2.5
無回答	22	1.8
合計	1216	100.0

(単位%)

なお、男性では大学・短大卒業の高等学歴者が60.5%となり、中学・高校卒業者は31.3%となったのに対し、女性では高等学歴者43.8%、中等学歴者47.6%となった。

## 第2章 生涯学習の経験と意欲

### 1. 学習の方法や場所からみた生涯学習の経験

今回の調査結果では、回答者の9割以上が既に何らかの学習を経験しているが、こうした学習経験を学習した場所や方法の種類について分析すると以下のような結果になった。

まず、性別とのクロス集計は表3-1のようになった。

表3-1 性別

	県、市町村、公民館などの主催する講座・行事	カルチャー・センターや文化教室など	大学などの公開講座	会社などの職場の研修会	サークル、婦人会、老人会、PTAなどの学習活動や講演会	学校以外の民間の通信教育	図書館にいて調べものをした
男性	28.9	26.2	12.5	42.5	21.5	20.7	38.8
女性	53.1	53.7	11.2	16.9	62.5	29.7	34.4

(単位%)

これをみると、女性の経験率は、県や市町村等が主催する講座・行事、民間のカルチャーセンターや文化教室、サークルや婦人会・老人会等の学習活動などで高く、女性の回答者の過半数がこうした所に行ったことがあると答えている。他方、男性では企業等の職場の研修会に参加した者の比率が高い。このほか、民間の通信教育でも女性の経験率が高く、また図書館を利用した学習経験や大学などの公開講座への参加経験については男女差がほとんどみられないものになっている。

学習経験を年齢別にみたものが表3-2である。

表3-2 年齢

	県、市町村、公民館などの主催する講座・行事	カルチャー・センターや文化教室など	大学などの公開講座	会社などの職場の研修会	サークル、婦人会、老人会、PTAなどの学習活動や講演会	学校以外の民間の通信教育	図書館にいて調べものをした
29歳以下	17.7	40.6	11.5	26.0	14.6	33.3	51.0
30歳代	37.5	50.0	6.7	26.9	53.4	34.1	41.8
40歳代	52.1	52.1	10.9	22.8	63.0	27.6	36.5
50歳代	49.4	44.3	13.3	27.8	52.2	27.8	30.2
60歳代	45.4	36.6	14.4	23.7	38.7	19.1	27.8
70歳以上	65.1	38.6	13.3	13.3	53.0	15.7	32.5
平均年齢	46.4	43.1	46.4	43.1	44.6	41.5	41.9

(単位%)

経験率が高かった学習形態のうち、県や市町村等の主催する講座・行事については、40歳代で経験率が上昇し、30歳代と40歳代以上との間に段差がみられ、かつまた30歳代と29歳以下の間にも大きな格差がみられる。そして、中高年者の間でもとくに70歳以上の年層の数値がきわだって高い。これに対して、民間のカルチャーセンターや文化教室などでは、こうした年齢との関連は明確ではない。ここでは比較的若い層である30歳代と40歳代の経験率が高く、50歳代がそれらについているが、60歳以上では数値はいくぶん低下する。サークルや婦人会・老人会などの地域の学習活動では30歳代から経験率が高くなるが、とくに40歳代の経験率が目立って高い。大学などの公開講座の経験率には年齢による顕著な差異は認めがたい。また、会社等の職場の研修会についても同様である。学習形態のうち、29歳以下の若い層がよく経験しているのは民間の通信教育と図書館での調べ物である。前者では、20歳代と30歳代、40歳代と50歳代、60歳代、70歳以上というように4つの段階で層別されるかたちで数値が推移し、また後者では60歳代までは年齢層が高くなるにつれて経験率が低下するが、70歳以上でふたたび数値が上向いている。

次に、職業別にみたものが表3-3である。

表3-3 職業

	県、市町村、公民館などの主催する講座・行事	カルチャー・センターや文化教室など	大学などの公開講座	会社などの職場の研修会	サークル、婦人会、老人会、PTAなどの学習活動や講演会	学校以外の民間の通信教育	図書館にいて調べものをした
農業・林業	80.0	0	0	40.0	40.0	40.0	20.0
会社・官公庁・学校に勤務	30.9	36.0	11.7	47.6	27.1	29.7	37.2
家庭の主婦	57.4	56.1	9.6	11.4	71.2	30.1	32.5
自営業	28.1	35.9	6.3	32.8	39.1	20.3	31.3
無職	49.2	40.2	12.8	15.1	40.8	16.8	31.3
その他	34.5	40.2	25.3	31.0	35.6	25.3	64.4

(単位%)

ここでは、家庭の主婦の経験率が、地域の学習活動、地方自治体等の講座・行事、民間のカルチャーセンターや文化教室などで高い数値を示していることが注目される。これらの学習形態では、無職の経験率も高いが、無職では自治体等が提供する公共の学習機会に比べるとカルチャーセンターなど民間の生涯学習機会を利用した者の比率は約10ポイントほど低い。この無職の経験率は民間の通信教育でも低く、ここでは費用の問題が要因になっているのではないかと推測される。他方、企業や団体・学校の勤務者は職場での研修会をよく経験しているほか、民間の通信教育の受講者も比較的多い。大学などの公開講座をみると、主婦の経験率が低く、会社等の勤務者の数値をやや下回っており、かつここではやはり費用が安いため無職の人の経験率が比較的高い。自営業者については、地域の学習活動の経験率が比較的高く、こうした一部の自営業者層が地域活動の担い手となっているという一面があるようである。自営業者にはカルチャーセンターのような民間の有料の学習機会を利用する者もかなりいるし、また職業上の研修会に参加している者や民間の通信教育を受講している者も比較的多い。図書館の利用率

には、「その他の職業（学生を含む）」を除くと、職業による差はほとんどみられない。

学歴をみると、表3-4のようになる。

表3-4 学歴

	県、市町村、公民館などの主催する講座・行事	カルチャー・センターや文化教室など	大学などの公開講座	会社などの職場の研修会	サークル、婦人会、老人会、PTAなどの学習活動や講演会	学校以外の民間の通信教育	図書館において調べものをした
中学・高校卒業	49.5	40.1	7.6	20.7	57.1	23.3	24.9
短大・大学卒業	45.0	51.2	14.4	27.8	45.9	29.7	43.5
短大・大学等に在学中	33.8	47.9	16.9	19.7	45.1	35.2	49.3
その他	33.3	33.3	6.7	33.3	40.0	23.3	33.3

(単位%)

県や市町村等が主催する講座・行事では、中学・高校卒業者のほうが高等学歴者よりも経験率がやや高い。地域の学習活動ではこうした差がさらに大きくなっている。他方、民間のカルチャーセンターや文化教室では高等学歴者の経験率が中学・高校卒業者よりも高い。後者の傾向は民間の通信教育の受講、大学などの公開講座への参加、図書館の利用、職場の研修会への参加でもみられる。このほか、民間のカルチャーセンターや文化教室、地域の学習活動、民間の通信教育、大学などの公開講座、図書館の利用では、短大・大学等に在学中の者の経験率が比較的高い数値を示している。

## 2. 学習内容からみた生涯学習の経験と意欲

今回の調査では、同じ学習内容について、経験の有無と意欲の有無を質問した。ここでは、つぎにこれらの質問に対する回答結果の集計を比較検討する。それによって、学習行動の実態と学習ニーズの所在についてさらに明らかにしていきたい。

まず、性別についてみたものが表3-5である。

表3-5 性別

		教養を高めたり、趣味に関するもの	職業や収入を得るのに役立つもの	家庭や日常生活のために役立つもの	育児や子供のしつけ教育に役立つもの	外国語	職業とは関係ないが、ボランティアなど社会に出て活動するのに役立つもの	スポーツ・レクリエーション・体力づくり
男性	学習経験あり	60.9	33.4	16.4	5.1	15.9	10.5	28.6
	学習意欲あり	81.0	24.1	23.2	4.8	24.4	21.8	36.3
女性	学習経験あり	74.2	20.1	39.0	38.4	13.4	14.5	42.0
	学習意欲あり	78.5	21.6	35.9	15.1	28.6	28.0	37.9

(単位%)

学習経験と学習意欲の両方で最も高い数値を示しているのは男女ともに教養や趣味に関する学習であるが、経験率は女性のほうが男性よりもかなり高い数値となっている。しかし、この種の学習に対する意欲をみると男女差はほとんどなく、男性では経験率との落差が大きい。

性差が明確に認められるものは、実生活にかかわる実利的な学習である。そのうち職業や収入のための学習では男性の方がより高い経験率を示すが、学習意欲ではほとんど男女差はなく、

かつ男性では学習の経験が意欲を上回っている。他方、家庭生活や子育てに関する学習では女性の経験率が男性のそれをはるかに上回っている。ただし、女性の場合には、これらの学習の意欲が経験よりも低い数値になる。そのうち、子育てに関する学習については、加齢による経験率の蓄積が考えられ、またその学習意欲については女性のライフサイクルとの関わりが大きいものと推察される。

このほか、スポーツや体力づくりの経験率で大きな男女差が認められる。ただし、これに対する意欲の点ではほとんど差がなく、ここでも男性の側で大きな経験と意欲の落差があらわれている。

さらに、こうした経験と意欲の落差が大きいものは、男女ともに外国語とボランティアなど社会活動のための学習である。とりわけ、後者の学習ニーズの存在は地域社会参加と生涯学習との接点を意味するものであり、こうした学習について経験と意欲との落差がみられることは、今後の生涯学習の課題について示唆するとともに、生涯学習が社会的な事業として発展していくための方向について示唆するものであろう。

年齢との関連は表3-6のようになった。

表3-6 年齢

		教養を高めたり、 趣味に関するもの	職業や収入を得る のに役立つもの	家庭や日常生活 のために役立つもの	育児や子供のしつけ 教育に役立つもの	外国語	職業とは関係ないが、 ボランティアなど 社会に出て活動 するのに役立つもの	スポーツ・レクリエー ション・体力づくり
29歳以下	学習経験あり	61.5	29.2	18.8	14.6	19.8	10.4	36.5
	学習意欲あり	70.8	33.3	31.3	18.8	39.6	15.6	53.1
30歳代	学習経験あり	63.0	34.1	34.1	39.4	16.8	10.6	44.7
	学習意欲あり	79.8	38.0	37.4	28.4	38.9	19.2	43.8
40歳代	学習経験あり	71.4	23.1	37.6	43.7	15.9	14.5	43.7
	学習意欲あり	77.4	24.8	30.4	13.4	34.5	36.5	38.7
50歳代	学習経験あり	73.7	20.0	33.7	22.7	12.5	14.1	38.8
	学習意欲あり	80.4	15.7	33.3	2.0	18.8	26.3	38.8
60歳代	学習経験あり	71.6	19.6	25.3	11.3	9.3	13.4	27.3
	学習意欲あり	83.5	12.4	26.8	3.6	13.4	22.7	28.9
70歳以上	学習経験あり	79.5	15.7	33.7	12.0	8.4	15.7	22.7
	学習意欲あり	80.7	3.6	31.3	8.4	12.0	19.3	15.7

(単位%)

教養や趣味に関する学習の経験率は40歳代で上昇し、50歳代と60歳代で同様の数値を示し、70歳以上でさらに上昇する。これに対して学習の意欲は30歳代から高くなり、それ以上の年層と29歳以下の年層のあいだに段差が認められる。したがって、学習の経験と意欲との落差は30歳代で最も大きくなるが、この落差については29歳以下の年層でも約10ポイントほどの数値が示されており、他の年層とのあいだに差はみられない。経験率については、加齢による経験の蓄積を考慮しなければならないが、職業や収入のための学習、子育てに関する学習、外国語の

学習、およびスポーツや体力づくりについては比較的若い年層で経験率が高い。

これらのうち、職業や収入のための学習では29歳以下と30歳代の年層でとくに経験率が高く、かつ学習意欲もこの年層で高くあらわれており、他方高齢者ほど学習意欲も低い数値になる。

また、子育てに関する学習では40歳代と30歳代で経験率が高く、意欲は40歳代、20歳代、30歳代の順で高くなるが、50歳以上では大幅に低下する。この学習意欲については、とくに子育てを主要な軸として経緯する女性のライフサイクルとの関連で説明できるものと思われる。学習経験は既に大半が子育てを終えていると推定される50歳以上の年層で低下するが、このことは高齢の世代では子育てに関する知識が親族や近隣の人間関係を通じた世代間伝達のかたちで習得され、いわゆる学習の必要は少ないか、あるいは学習として意識されることがなかったことの結果ではないかと推察される。

子育て以外の家庭生活に関する学習では29歳以下と30歳以上の年層の間に経験率の大きな差が認められるが、それ以外の点ではライフサイクルとの明確な関連はみられないようである。

外国語の学習は意欲の点でも若い年層ほど数値が高くなり、かつ経験と意欲の落差も若い年代にいくほど大きい。この外国語の学習にたいする意欲は50歳以上とそれ以下の年層の間に大きな段差がみられ、他方経験率はかなり低い数値で推移しているため、経験と意欲との落差もこの40歳代と50歳代の間で顕著な変化を示している。

スポーツや体力づくりでは、30歳代と40歳代で最も経験率が高く、60歳以上の年層になると大きく数値が低下する。これに対する意欲は29歳以下が最も高く、高齢になるにしたがって低下していく傾向が認められる。経験と意欲との落差は、過半数がやりたいと答えた29歳以下で約17ポイントという高い数値があらわれているが、それ以外の年層ではほとんど認めることができない。

ボランティアなど社会活動に参加するための学習では、40歳以上の各年層でそれ以下の若い年層に比較して経験率がやや高くなる。学習意欲の点では40歳代が最も高く、50歳代がこれについているが、その間には約10ポイントの差があり、意欲と経験の落差も40歳代で最も顕著にあらわれている。50歳代とこれ以外の年層、およびこれらの各年層相互の間には学習意欲については比較的小さな差しかない。ただし、意欲と経験の落差は40歳代で20ポイントを超えているほか、30歳代から60歳代にかけての各年層でいずれも10ポイント前後の数値となっており、この種の学習ニーズが年齢のうえではかなり広い範囲に分布して存在することが示されている。

職業との関連をみたものが表3-7である。

表3-7 職業

		教養を高めたり、 趣味に関するもの	職業や収入を得る のに役立つもの	家庭や日常生活 のために役立つもの	育児や子供のしつけ 教育に役立つもの	外国語	職業とは関係ないが、 ボランティアなど 社会に出て活動 するのに役立つもの	スポーツ・レクリエ ーション・体力づくり
農業・林業	学習経験あり	80.0	0	18.8	0	17.8	0	20.0
	学習意欲あり	100.	20.0	40.0	0	0	20.0	40.0
会社・官公庁 ・学校勤務	学習経験あり	60.9	33.1	34.1	16.1	16.8	11.4	33.4
	学習意欲あり	77.9	26.2	24.3	7.9	30.6	23.7	40.4
家庭の主婦	学習経験あり	76.0	18.5	37.6	44.6	15.9	14.8	45.0
	学習意欲あり	79.7	22.3	39.5	16.4	28.4	29.5	37.5
自営業	学習経験あり	56.3	26.6	33.7	12.5	12.5	17.2	42.2
	学習意欲あり	70.3	25.0	21.9	9.4	32.8	25.0	48.4
無職	学習経験あり	74.3	15.6	25.3	11.2	9.3	10.6	25.7
	学習意欲あり	86.6	6.7	26.8	6.1	15.6	20.7	27.9
その他	学習経験あり	69.0	40.2	33.7	24.1	8.4	14.9	36.8
	学習意欲あり	72.4	39.1	33.3	16.1	31.0	26.4	40.2

(単位%)

ここでは極く少数であった農業・林業(実数で5名)は除外して考察すると、まず、教養や趣味に関する学習で無職と家庭の主婦の経験率が勤務者や自営業などの有職者に比べてはるかに高い数値になっていることが目をひく。ただし、学習意欲の点では主婦と有職者の間にそれほど大きな差はなく、そのため意欲と経験の落差は有職者のほうでより顕著なかたちであらわれている。これに対して無職の場合には、学習の経験率も高いが、意欲をもつ者の比率はそれをはるかに超える極めて高い数値になっており、意欲と経験の落差も有職者とさして大きな差のないものになっている。すでにみたように今回の回答者のなかの無職には高齢者が多くおり、先の年齢別分析の結果をあわせて考えるならば、こうした無職の高齢者層は収入やそれを得る機会にそれほど関心を示さない人々ということになる。こうした人々は職業生活を退いた後にも経済的には余裕のある老後生活を送っている高齢者層であると考えられる。あるいは古い価値観や教育観をもつ高齢者においては、学齢期以後の学習を職業や収入と結びつけて考える観念が希薄であるのかもしれない。おそらく、こうしたふたつの側面がともにあるものと考えられるが、もし前者の側面が大きいとすれば、今日の生涯学習は実践的にもニーズのうえでも高齢者を主要な担い手のひとつとして展開されているにせよ、その実態は家族との同居率の高さが示すように家庭的に恵まれており、かつ経済生活のうえでも余裕のある豊かな老人たちであるということになる。これ以外の実利的な学習のうち、子育てのための学習では、経験率の点でも学習意欲の点でも当然のことながら主婦で最も高い数値があらわれているが、他方家庭生活一般に関する学習ではこのような差異は明確ではない。ただし、有職者では経験率が学習意欲をもつ者の比率を上回るのに対して、主婦と無職の場合にはこのふたつの数値の間に差がほとんどみられないものになっている。

次に外国語の学習では、勤務者と主婦の経験率がほぼ同様の数値を示し、自営業や無職よりもやや高いという結果になっている。学習意欲は有職者と主婦ではほぼ同じ程度であり、無職ではこれらに比較すると低い数値となるが、外国語の学習では、無職を含めてどの職業についても学習の経験と意欲の落差がかなり明確にあらわれている。こうした外国語学習をめぐる意欲の高さや経験率との落差は、今回の調査のサンプル集団の全体についても指摘できる点であり、今日の生涯学習ニーズの所在について示唆するものといえよう。

スポーツや体力づくりをみると、主婦と自営業者の経験率が高いが、主婦ではこれをやってみたいという意欲のある者は経験者の数を下回るのに対して、自営業者では意欲をもつ者の比率が経験率をさらに上回っている。勤務者では意欲をもつ者の比率が自営業について高く、自営業者と同様に経験と意欲との落差がかなり明確にあらわれている。先にみた年齢別比較とあわせて考えるならば、スポーツや体力づくりに対する関心には、レジャーとしての要素と健康の維持や管理という要素の2つの側面があり、さらに主婦が大半をしめる女性の場合には前者の要素に美容という自己の身体に対するもうひとつのまなざしが加味されるものと推察され、現状においては前者の要素が時間的余裕等の条件と関連しつつ、より行動化しやすい動機づけ要因として作用しているのではないかと考えられる。高齢者の多い無職で経験率もやりたいという意欲もともに低いことは、先に述べたように、生涯学習に積極的な高齢者層は家庭的にも、経済的にも恵まれた境遇にあると同時に、健康や体力の点でも問題のない人々であることを示唆しているように思われる。

ボランティアなど社会活動に参加するための学習では、自営業の経験率が比較的高く、主婦がそれにつき、勤務者と無職の経験率がほぼ同じという結果となっている。学習意欲の点では主婦で高い数値が出ており、学習の経験と意欲の落差も主婦で大きくなっているが、こうした落差は有職者や無職でも10ポイントほどあり、先の外国語とともにサンプル集団の全体についてもかなり明確な数値として認められるものである。前にも述べたように、この種の学習ニーズは、生涯学習を地域社会参加やコミュニティ形成、あるいは福祉社会化や高齢化社会への対応など今日の社会的実践課題へと架橋するものであり、その所在があらためて確認されたことは今回の調査の主要な成果のひとつといえるだろう。

最後に学歴別に比較したものが表3-8である。

表3-8. 学歴

		教養を高めたり、 趣味に関するもの	職業や収入を得る のに役立つもの	家庭や日常生活 のために役立つもの	育児や子供のしつけ 教育に役立つもの	外 国 語	職業とは関係ないが、 ボランティアなど 社会に出て活動する のに役立つもの	スポーツ・レクリエー ション体力づくり
中学・高校 を卒業	学習経験あり	69.3	18.4	34.6	28.0	7.8	12.9	35.6
	学習意欲あり	79.6	19.2	35.0	10.0	18.6	25.6	34.1
短大・大学 を卒業	学習経験あり	71.3	28.5	30.8	28.5	19.4	13.6	38.5
	学習意欲あり	80.9	24.2	29.4	14.1	34.0	27.1	39.5
短大・大学等 に在学中	学習経験あり	74.6	21.1	26.8	31.0	15.5	12.7	52.1
	学習意欲あり	71.8	26.8	32.4	11.3	32.4	22.5	54.9
その他	学習経験あり	56.7	36.7	40.0	36.7	13.3	13.3	36.7
	学習意欲あり	56.7	30.0	40.0	13.3	33.3	26.7	20.0

(単位%)

ここでは中学・高校卒業者と短大・大学卒業者との比較に焦点をおいて分析を行っていく。

教養や趣味に関する学習、子育てのための学習、社会活動に参加するための学習の3つの学習については、学習の経験についても、意欲についても学歴による差異はみられない。学歴との関連性ははっきりと認められるのは、職業や収入のための学習と外国語の学習である。これらの学習ではともに高学歴者の方で経験も意欲も高くあらわれているが、学歴による格差がより顕著にみられるのは外国語の学習である。この外国語を学習したい意欲は中学・高校卒業者の間でもある程度の広がり示している。しかし、中学・高校卒業者では、実際に学習を行った者は極く少数になる。高学歴者の場合には、約20%が学習の経験をもつが、意欲をもつ者の比率はさらに高い数値となり、経験と意欲との落差が大きい。ただし、経験と意欲の落差は中学・高校卒業者でもかなり大きく、この意味では外国語にたいする学習ニーズは学歴のいかんにかかわらず、広く分布しているといえる。職業や収入のための学習では、学習の経験で約10ポイントの差がみられるが、学習の意欲ではこの差は5ポイントと小さくなっている。

このほか、家庭生活に関する学習とスポーツや体力づくりについても、学歴による格差といえるものが認められ、前者では学習の経験も意欲もともに中学・高校卒業者の方で数値が高く、後者では反対に高等学歴者の数値が高いという結果が示されている。ただし、こうした点については、性別や年齢など他の属性変数による媒介作用があるものと考えられる。

### 第3章 大学における生涯学習と地域社会

#### 1. 大学に希望する生涯学習の提供形態

大学が生涯学習機会の提供主体となっていくことに対しては、9割以上の者が賛成している。そこで賛成した者に対しては、さらに彼らが大学に希望する生涯学習の形態について質問した。ここでは、この質問にたいする回答結果を回答者の属性との関連を分析する角度から検討してみよう。

まず、性別との関連は表4-1のようになった。

表4-1. 性別

	社会人が大学に入学し、大学の卒業資格を取れる制度	社会人が大学の授業を聞いて単位を取れる制度	社会人のための夜間授業・スポーツ教室	大学を会場にした公開講座・スポーツ教室	大学外の会場を利用した公開講座・スポーツ教室	夏期大学のように一定の期間に集中的に行う公開講座
男性	14.6	25.5	22.0	59.6	24.8	33.8
女性	24.2	28.7	22.3	65.1	19.9	37.1

(単位%)

男女ともに希望する者が最も多いのは、「大学を会場にした公開講座・スポーツ教室」であり、「夏期大学のように一定の期間に集中的に行う公開講座」がこれにつぐという結果になっている。また、「大学の単位が取得できる制度」には男女差がみられないが、「大学の卒業資格をとれる制度」には10ポイントほどの男女差がみられる。これらの数値は大学での生涯学習を実際に経験した者の比率を大きく上回るものである。こうした大学での生涯学習への指向性は、まず時間のうえでも費用のうえでも比較的小さなコストしか要しない公開講座のようなも

のに向けられ、さらにすすむと単位や卒業資格の取得をもとめる本格的な学習ニーズにまで発展していくものと推察され、かつこうした傾向は現状では女性によって先導されているものと思われる。

ただし、ここでは同じ公開講座・スポーツ教室でも大学を会場とするものに比べると、学外で行なわれるものには希望する者が少なく、「大学の卒業資格をとれる制度」（女性の場合）や「単位が取得できる制度」（男女とも）の数値をさえ下回るという点に注目しておく必要があるだろう。このことは、大学での生涯学習に対する回答者の関心が既に彼らの大半が経験がしている行政の講座や民間のカルチャーセンター等のレベルを越えた内容をもとめる質的な高さをもつものとなっている反面において、こうした大学に対する人々の指向性が多くは「大学に行って何かを学んでみたい」という意識を越えるものではないことを示唆しているように思われるのである。

次に、年齢との関連については表4-2のようになった。

表4-2. 年齢

	社会人が大学に入学し、大学の卒業資格を取れる制度	社会人が大学の授業を聞いて単位を取れる制度	社会人のための夜間授業・スポーツ教室	大学を会場にした公開講座・スポーツ教室	大学外の会場を利用した公開講座・スポーツ教室	夏期大学のように一定の期間に集中的に行う公開講座
29歳以下	25.3	24.1	26.4	58.6	18.4	50.0
30歳代	29.0	32.5	33.3	65.5	16.0	36.1
40歳代	23.7	32.5	26.0	71.0	17.5	35.3
50歳代	16.5	24.3	17.8	65.2	21.3	19.0
60歳代	16.6	21.5	12.3	54.6	32.5	40.8
70歳以上	9.7	19.4	5.6	44.4	30.6	44.2

(単位%)

「大学を会場にした公開講座・スポーツ教室」に対して、40歳代で希望者がとくに多く、この年層を中心に中年層でこの種の学習ニーズが高く現れていることが目をひく。大学の単位や卒業資格が取得できる制度では、50歳代で数値が目立って低下し、それ以上の年層では高齢になるほど希望者が少なくなる。高齢者の数値は、奈良大学の地理的条件のため時間的なコストが比較的大きい夜間授業等でも低下していることをあわせて考えるならば、こうしたことは高齢にともなう体力や気力の低下の結果とも解することができる。しかし、高齢者層が学外での公開講座や夏期大学などに対しては積極的であることをみるならば、高齢者には制度や資格にとらわれることなく学習したいとする内面的な欲求をもつ人々が多くいることを示唆しているとも解釈できる。

職業との関連は表4-3のようになった。

表4-3. 職業

	社会人が大学に入学し、大学の卒業資格を取れる制度	社会人が大学の授業を聞いて単位を取れる制度	社会人のための夜間授業・スポーツ教室	大学を会場にした公開講座・スポーツ教室	大学外の会場を利用した公開講座・スポーツ教室	夏期大学のように一定の期間に集中的に行う公開講座
農業・林業	25.0	0	0	75.0	0	50.0
会社・官公庁・学校に勤務	17.1	29.1	27.4	66.6	20.7	36.1
家庭の主婦	24.8	28.6	20.2	66.7	19.8	35.3
自営業	24.1	15.5	39.7	56.9	29.3	19.0
無職	12.2	23.1	12.2	55.8	22.4	40.8
その他	31.2	35.1	22.1	51.9	24.7	44.2

(単位%)

ここでは、卒業資格を取得できる制度を希望する者は主婦と自営業者が多いこと、単位を取得できる制度を希望する者は会社や学校等の勤務者と主婦および無職が多いこと、また自営業者には夜間の授業・スポーツ教室を希望する者が比較的多いことなどが目につく点であろう。学歴については表4-4 のようになった。

表4-4. 学歴

	社会人が大学に入学し、大学の卒業資格を取れる制度	社会人が大学の授業を聞いて単位を取れる制度	社会人のための夜間授業・スポーツ教室	大学を会場にした公開講座・スポーツ教室	大学外の会場を利用した公開講座・スポーツ教室	夏期大学のように一定の期間に集中的に行う公開講座
中学・高校卒業	22.1	25.4	19.2	62.0	20.3	29.8
短大・大学卒業	20.4	29.4	25.0	66.1	22.9	40.9
短大・大学等に在学中	30.2	33.3	20.6	57.1	11.1	42.9
その他	14.3	21.4	14.3	50.0	25.0	25.0

(単位%)

中学・高校卒業者と短大・大学卒業者の間に大きな数値の差はみられないが、卒業資格を取得できる制度を除くと高等学歴者の方が全体としてより積極的な傾向を示すといえるようであり、とくに夏期大学等についてはその差が約10ポイントと高くなっている。短大・大学の卒業者の場合には、夏休みの集中講義を受講した経験などからこうした学習形態について具体的なイメージを描きやすいのではないかといった説明も可能と思われるが、こうした学歴との関連については他の属性要因や変数による媒介があることも考えられ、さらに多様な側面からの分析をふまえて考察していくことが必要と思われる。

## 2. 大学に対する地域社会住民の関心

今回の調査では、奈良大学が「地域に開かれた大学」となるためにはどのようなことが望まれるかを質問することによって、回答者が地域社会の住民としての立場から大学に対して期待し、求めているニーズについて探ってみた。その結果は以下のように分析された。

まず、性別との関連は表4-5 のようになった。

表4-5. 性別

	「生涯学習センター」をつくり、生涯学習に関する情報を提供する	音楽会・演劇・展覧会・サークル活動など地域の人々も参加できる催しや行事を開く	子供の教育や家庭の問題などで悩みをかかえている人のために相談室を設ける	地域の伝統的な文化(財)の保存に貢献する	体育館やグラウンドなどの施設を利用して、地域の人々のスポーツ活動や体力づくりを指導する	その他	「地域に開かれた大学」という理念に反対だ
男性	52.4	45.6	12.2	34.6	31.2	3.1	0.6
女性	49.6	50.8	16.8	29.1	28.3	2.0	0.5

(単位%)

男女ともに、「生涯学習に関する情報の提供」と「地域の人々も参加できる催しや行事」という回答が多く、これらについて「地域の伝統的な文化(財)の保存に貢献」と「体育館やグラウンドを利用したスポーツや体力づくりの指導」が多い。また、「子供の教育や家庭問題のための相談室」についても男女間に大きな違いはみられない。ただし、「地域に開かれた催しや行事」と「子供の教育や家庭問題の相談室」では、女性の方で数値がやや高い。反対に、男性の方で数値が高いものは「地域の伝統的な文化(財)の保存」である。

年齢については表4-6のようになった。

表4-6. 年齢

	「生涯学習センター」をつくり、生涯学習に関する情報を提供する	音楽会・演劇・展覧会・サークル活動など地域の人々も参加できる催しや行事を開く	子供の教育や家庭の問題などで悩みをかかえている人のために相談室を設ける	地域の伝統的な文化(財)の保存に貢献する	体育館やグラウンドなどの施設を利用して、地域の人々のスポーツ活動や体力づくりを指導する	その他	「地域に開かれた大学」という理念に反対だ
29歳以下	36.5	63.5	19.8	26.4	45.8	1.0	2.1
30歳代	44.7	63.0	16.8	22.6	41.3	4.8	0.5
40歳代	55.7	54.9	11.7	32.9	28.4	2.2	0.3
50歳代	51.8	40.4	12.5	32.5	22.0	2.4	0.4
60歳代	52.1	35.1	18.6	36.6	26.3	1.5	0.5
70歳以上	50.6	34.9	24.1	27.7	12.0	0	0

(単位%)

若い年層では「地域に開かれた催しや行事」と「スポーツや体力づくりの指導」が多いのに対して、年配者には「生涯学習情報の提供」が多い傾向がみられる。また、「地域の伝統的な文化(財)の保存」という回答は40歳代から60歳代にかけて多い。さらに興味深いことは、「子供の教育や家庭問題の相談室」の数値が若い層と高齢者層で高くなることである。このことは、大学の地域に開かれた相談室機能が育児や小さな子供の教育の問題と高齢者問題という2つのベクトルが交錯するかたちで地域のニーズとして浮かび上がってきていることを意味するものと解せよう。とりわけ、後者の問題は当事者たる高齢者が自らの問題として自覚するかたちで援助を大学に対して求めていることになり、生涯学習とともに地域開放という点でも大学に高齢化社会への対応を期待する社会のまなざしがほの見えるかのようである。

次に職業との関連は表4-7のようになった。

表4-7. 職業

	「生涯学習センター」をつくり、生涯学習に関する情報を提供する	音楽会・演劇・展覧会・サークル活動など地域の人々も参加できる催しや行事を開く	子供の教育や家庭の問題などで悩みをかかえている人のために相談室を設ける	地域の伝統的な文化(財)の保存に貢献する	体育館やグラウンドなどの施設を利用して、地域の人々のスポーツ活動や体力づくりを指導する	その他	「地域に開かれた大学」という理念に反対だ
農業・林業	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0	0
会社・官公庁・学校等に勤務	55.5	50.5	14.8	33.4	33.8	3.5	0.6
家庭の主婦	50.2	53.1	14.4	27.5	29.0	1.8	0
自営業	37.4	45.3	15.6	31.3	35.9	0	1.6
無職	51.4	38.0	19.6	35.2	20.7	0.6	0
その他	41.4	49.4	13.8	33.3	26.4	6.9	3.4

(単位%)

ここでは、大学の相談室機能に対する期待が高齢者の多い無職で相対的に高い数値をとることが、先に述べたこととの関連で興味をひく。これ以外には職業との関連でとくに指摘できることはないようである。

最後に、学歴との関連は表4-8のようになった。

表4-8. 学歴

	「生涯学習センター」をつくり、生涯学習に関する情報を提供する	音楽会・演劇・展覧会・サークル活動など地域の人々も参加できる催しや行事を開く	子供の教育や家庭の問題などで悩みをかかえている人のために相談室を設ける	地域の伝統的な文化(財)の保存に貢献する	体育館やグラウンドなどの施設を利用して、地域の人々のスポーツ活動や体力づくりを指導する	その他	「地域に開かれた大学」という理念に反対だ
中学・高校卒業	50.7	46.2	14.7	28.0	27.4	1.4	0.6
短大・大学卒業	53.4	52.4	16.7	33.2	29.6	3.1	0.2
短大・大学等に在学中	33.8	52.1	12.7	33.8	36.6	2.8	2.8
その他	36.7	40.0	13.3	20.0	33.3	0	0

(単位%)

中学・高校卒業者と短大・大学卒業者の間にとくに顕著な相異は認めがたいが、全体として高等学歴の方が大学の地域開放に対する期待や関心が高いといえるようである。

## 第4章 生涯学習の現状と展望

### 1. 生涯学習の実態

今回の調査票で複数回答をもとめた各問については、集計の際に回答の合計数をカウントし、それぞれ変数として設定した。ここでは、前章までの分析結果をふまえながら、これらの構成変数について検討し、今日の生涯学習の実態について考察してみよう。

これらの変数の平均値を算出すると次の表5-1のようになった。

表5-1. 平均数

	平均値	標準偏差
G 2 学習したことの数（場所や方法）	2.4836	1.5507
G 3 学習したことの数（学習の内容）	2.2344	1.4002
G 5 学習したいことの数	2.3808	1.2794
H 2 大学で希望する生涯学習の数	1.9432	1.0929
G 9 地域に開かれた大学に期待することの数	1.7558	1.1584

次にこれらの変数が相互にどのように関連しているかを明らかにするため、ピアソンの積率相関係数を算出したところ、表5-2のような相関マトリクスが得られた。

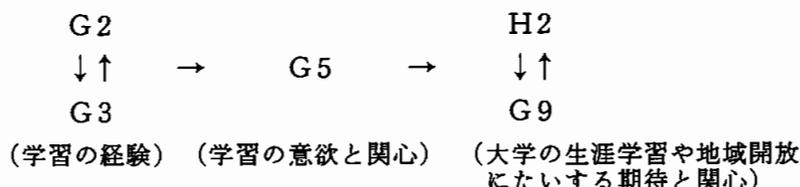
表5-2. 相関マトリクス

	G 2	G 3	G 5	H 2	G 9
G 2	1.0000	0.7187**	0.3597**	0.2559**	0.1492**
G 3	0.7187**	1.0000	0.4404**	0.3142**	0.1891**
G 5	0.3597**	0.4404**	1.0000	0.3142*	0.3160**
H 2	0.2559**	0.2461**	0.3142**	1.0000	0.2849**
G 9	0.1492**	0.1891**	0.3160	0.2849**	1.0000

\*\*0.1%水準で有意

ここでは、いずれの変数間にも有意のプラスの相関関係が認められるが、とりわけ、学習経験数であるG 2とG 3の間の相関係数が高い数値をとる。このことは次のようなことを意味するものと解釈される。すなわち、いろいろな学習の場所や方法を利用する人は、それによってさまざまな異なった内容の学習を行う傾向があるのであって、ひとつの学習関心を充たすために複数のさまざまな学習機会が利用されることはあまりない。このことは、人々の学習ニーズがその内容の点ではいくぶん不定形であり、それらが具体的な学習活動として表出化されるにあたっては、可能な学習機会がその方向や内実を規定しているという側面がややあることを推測させる。いいかえれば、不定形な学習意欲が潜在的な欲求として人々のあいだでたかまってきたり、それによって学習の機会が学習の内容に先行し、前者が後者を決定しているという側面がかなり大きいように思われるのである。

さらにこの相関分析の結果から指摘できるもうひとつの点は、学習関心の広さをあらわすG 5が、G 2やG 3など学習経験数とかなり高いプラスの相関性を示し、かつこの変数は大学に希望する生涯学習形態の数（H 2）と大学の地域開放に関する期待の数（G 9）とも同じ程度の相関性を示す一方、G 2およびG 3とH 2およびG 9の間にはより小さな相関関係しかないことである。このことは学習関心の広さが学習意欲の拡散を意味するのではなく、その質的な深さにかかわる要因性をもった変数であることを示唆しているようにも解されるが、同時にここには次のような学習過程の展開経路のあることが示唆されているようにも解される。



こうしたプロセスが存在するならば、今日の生涯学習には意識された学習関心や意欲よりも学習の機会が先行し、それに応じるかたちで何らかの動機づけによる学習行動が発現し、それらがさまざまな要因により強化されることによって、さらにあらたな学習動機を形成していくという側面があることになる。いいかえれば、まず学習経験が先立ち、それが学習意欲を刺激し、新たな学習へと進展していくという経験の蓄積と意欲や関心の拡大深化の相互媒介のパターンが今日の生涯学習の実態ということになる。

## 2. まとめにかえて

今回、調査票に回答してくれたサンプル集団は、われわれの当初からの意図にそうものであり、地域住民の中では比較的豊富な学習経験をもち、学習意欲や学習意識も高い層であった。奈良新聞の3月1日付朝刊に報道された記事から引用すると、「彼らの92.5%が何らかの学習活動に取り組んでおり、また『生涯学習で最も大切なことは』との質問では『人生の意味や生きがいを見つけること』が32.9%と一番高く、さらに「過半数の人(57.9%)が人生にのいき方にかかわる大切な事を見いだしたい、という考えを生涯学習の目標としている。」

しかし、今日の生涯学習には前節でみたような一面が実態としてあり、また調査結果の属性分析が明らかにしたように、学習者の大きな部分は時間的にも経済的にも十分な余裕をもった主婦と高齢者によってしめられている。そして、こうしたことは従来から繰り返し指摘されてきた点である。

今日、生涯学習に関する多様な言説と理論がさまざまな立場の論者によって提示されている。また、国の教育改革も生涯学習化を重要な主眼にすえている。こうした背景のもとで、21世紀の社会は生涯学習社会であるとまでいわれている。

大学もまた例外ではない。ここでは、18歳人口の大幅な減少という『冬の時代』における単なる生き残り戦略を越えた発想の転換が必要である。すなわち、大学がこれまでの教育と研究の営為の蓄積をふまえながら、生涯学習の課題にアカデミズムの視点を堅持しつつ取り組んで行くことに成功するならば、大学は生涯学習社会の構築のうえで大きな役割を果たすだけでなく、逆に生涯学習は大学にとってその自己組織的な発展のための有効な契機となっていくように思われる。

今回の調査は、こうした大学の生涯学習への取り組みが地域社会の人々によって広く支持されていることを明らかにするものであった。その具体的な指針については、先に触れた人々の生涯学習観や学習をめぐる目標意識などの価値観や心性の分析を視野に含めた多面的な角度からの考察が必要となるが、この課題については稿を改めて取り組んで行くことにしたい。

(荒川茂則、田原武彦)

## II 教員の生涯学習に対する意識の現状と課題

### (1) はじめに

大学審議会答申や中央教育審議会答申のなかで、大学等の高等教育機関が今後生涯学習機関として充実していくことはこれからの社会と時代の要請であると指摘されている。しかし、「開かれた大学」という概念は、簡単なようであるが実は複雑な問題である。大学は閉じられたシステムによって大学としてのアイデンティティが保たれているところがある。開かれたシステムにすることが大学の大学たる所以を喪すとしたら、開かれたシステムにする意味はない。大学の本来果たすべき役割がどうあるべきかという確かな認識のもとに、大学の理念とアイデンティティをよりよく達成するために、大学が開かれていくことが求められていると考えなければならない。おりしも大学は改革のさなかにある。そのような現状において、大学人みずからが大学と社会との関係をみなおし、大学の使命を再考し、意識改革とシステムの再構築をおこなうことが求められているのである。

しかし、もっとも変わりにくいのは人間の意識であり、大学人自身が従来の「閉じられた大学」から「開かれた大学」へと意識変化、軌道修正をはかることは容易なことではない。

奈良大学では、建学の理念のなかに「開かれた大学として地域社会との連携を深める」との一節を掲げており、初年度より今日に到るまで25年にわたって公開講座、施設の開放等様々なかたちでの取り組みが意欲的、積極的に行われ、平成5年度から科目等履修生の制度が導入されるなど、これからも充実していく方向性があきらかである。しかし、現状では生涯学習の部局があるのではなく、学部、センターその他の部署で計画されて実施されているに留まっている。ここで、全体をみなおし、改めて大学のアイデンティティに照らして今後の方向性をみいだすことは時を得た研究テーマであり、われわれ大学教員自身が奈良大学における生涯学習構想の可能性について検討することは意義のあることと考えられる。大学がどのような理念にもとづいて生涯学習を実施するのか、どのようなシステムがもっとも効果的なのか、質の高い独自のプログラムの内容とはどのようなものが可能か、またそのようなビジョンを構築するための要因はなにか、これらについて総合的で十分な検討が要求されるであろう。

### (2) 研究調査の目的

本研究の目的は、本学教員の「生涯学習についての意識調査」を実施し、その結果の分析をととして、奈良大学の生涯学習支援システムを構築するための諸要因を検討するとともに、本学における生涯学習の構想を提起し、今後のプランニングの基礎資料とすることにある。

### (3) 意識調査の方法

本学の専任教員85名全員を対象として、質問用紙による回答を求めた。無記名。質問項目は、

- ①「生涯学習」の意義(問1)
- ②従来の生涯学習とその問題点(問2、3、4)
- ③生涯学習充実についての意欲(問5、6A、6B)
- ④生涯学習プログラム、カリキュラムの内容(問6)

C) ⑤生涯学習担当講師一報酬と担当の形態(問7) ⑥生涯学習実施の主体(問8、9) ⑦本学における生涯学習推進の条件(問10)で構成され、一部は自由記述式である。

調査期間は平成4年7、8月。59名の回答を得た(回収率69.4パーセント)。

#### (4) 調査結果の分析と検討

##### ① 「生涯学習」の意義

生涯学習とはなにか、何のための学習であるのか、生涯学習という概念を本学の教員がどうとらえているのか、その意識を問うたのが問1である。地域住民(調査1)、行政機関(調査3)にたいして行ったものと同様の内容である。

表1はその結果である。それによれば、「一生勉強だと思い、学習しつづけること」が35.6パーセントでもっとも多く、「生きる意味について考え、生き甲斐を見つけるため」および「自分の目的に応じたものを学ぶため」がそれぞれ16.9パーセント、「本当に学習したい人生の時期や年齢に学習する」が10.2パーセントとなっている。その一方で、「ひとや社会に貢献する」や「余暇を活かす」「学校教育で学ばなかったことを学ぶ」などは低くなっている。これらの項目は、学習者を対象にした場合には頻度の高いことが多いが、われわれ大学教員の意識では傾向を異にしている。

表1. 生涯学習とはなにか

	n	(%)
1. 一生勉強だと思い、学習し続けること。	21	35.6
2. 「生きる意味」について考え、「生き甲斐」を見つけるきっかけを得られるような学習をすること。	10	16.9
3. ひとや社会に貢献できるようになるための学習をすること。	1	1.7
4. ひとりひとりが自分の目的に応じて学習すること。	10	16.9
5. 学習することで余暇や休日の時間を生かすこと。	3	5.1
6. 本当に学習したい人生の時期や年齢に学習すること。	6	10.2
7. 学校教育で学ばなかったことを学習すること。	0	1.0
8. 生活や職業に役立つ技術や知識を修得するために学習すること。	4	6.8
9. その他(具体的に)	3	5.1
10. わからない。	1	1.7
	59	100.0

「生き甲斐を求める」「自分の目的にあった学習」から連想されるものは「自己実現の欲求」「精神的豊かさへの希求」であり、人間が人間らしく生きていくうえでの基本に関わるものが生涯学習の内容、目的としてとらえられていると言えるであろう。

学習に主体的に取り組むひとは多かれ少なかれ、「生き甲斐」の追求を学習の目的や動機としており、自己の能力の発揮、可能性の開花、自分らしさの発現を求めていることがわかる。ひとは「生き甲斐」の対象との結びつきによって人生になんらかの意味を付与し、

「生きることの価値」を見出そうとするものであり、この点からすれば「生き甲斐」はその人の「生き方」を示すものである。「生き甲斐」がそのひとの「生き方」にまで届くような内容のものであること、奈良大学での生涯学習の「意義」のひとつがここに求められるであろう。

## ② 従来の生涯学習とその問題性

最も熟知されている生涯学習は、いくつかの大学における公開講座と朝日カルチャアセンター講座、そして放送大学講座である。なかには講師として生涯学習を体験している教員もあるが、存在を知っているていどの教員も多い。

問2、3、4で、従来の生涯学習についての意見を問うた。その結果が表2に示されている。

生涯学習の必要性が強調される一方で、受講者が減少傾向にあるというデータについて自由記述式で意見をもとめた(問4)。その結果をおおむねつぎの4点にまとめることができる。

- a. 受講生——受講生の全体数はよこばいであるのに対して各種の学習の機会が増えたことによって、受講者が分散する現象がおこっている。受講生の意識が低く、依存的である。受講生が高齢者に偏っている。新しい受講生がすくない。
- b. 内容——内容が広く浅いので興味がわかない。メニューがワンパターン化し、マンネリ化している。受講生のニーズに充分対応しうる内容がすくない。
- c. 講師——講師の質が低下している。
- d. 形態——講演、講義だけでは不足。セミナー形式がよいのではないか。夜の開講がすくない。単位がとれない。

表2. 従来の生涯学習をどう思うか

	n	(%)
1. 充分人々のニーズに答えていると思う。	18	30.5
2. 現状について問題を感じている。	27	45.8
3. わからない。	13	22.0
回答なし。	1	1.7
	59	100.0

ところで、自分の大学で実施されている公開講座について教員がどれほど満足しているかを調査した結果が報告されている(引用文献1 p67)。それによると、84パーセントが「かなり」または「まあまあ満足している」と答えている。不満の原因として挙げられたのは(1)企画、運営体制 (2)講座内容 (3)専任教員の意欲 (4)社会的評価の順で多く、「講師のかおぶれ」や「採算性」は非常に少ない。また、カルチャーセンターの問題性として「教育の主体や容体が多様になると一定の教育水準を保ちにくく、指導方法も困難になり、全体的な教育水準の低下の危険があると報告され、学習内容が即時的で、経営も形態も自

由で、行政の統制下にないということは、全体社会の意図に反する無計画な教育形態の出現を意味する。つまり、従来の学校教育や行政の行う社会教育を念頭において教育をとらえ、教育の公共性と定型性を基準とすれば、その評価は低くならざるをえない」(同p27)という指摘は参考になるであろう。

### ③ 生涯学習の充実についての意欲

本学が生涯学習の充実をはかることについての意見は表3に示すとおりである(問5)。「大学の将来を考えて、積極的に社会人を受け入れるような生涯学習への取り組みを積極的にやるべきである」と答えた教員が全体の55.9パーセントで過半数を越えている。やや消極的ながら「生涯学習を拡充する方針には賛成であるが、慎重にすべきである」という意見の教員が30.5パーセントであり「充実する方針には賛成」と考えている教員は全体の85パーセントを占める。それに対して、現状のままでよいという教員はひとりもなく、「研究と教育に専念すべきであって生涯学習に取り組むこと自体を、疑問に感じる」教員は1名であり、生涯学習を充実する方針に肯定的である教員が多いことがわかった。しかし、具体的にどう進めるかということについて確かなイメージを掴めずに慎重な態度をとっている教員が多いと思われる。なぜなら、その他の項目や慎重にすべきであると答えた教員の記述によれば、他大学の実情調査や受講対象者の予備調査の必要性、教員間のコンセンサスを得るまでには十分な準備期間と労力と金をかける必要があること、また、どういふ生涯学習をめざすのか、ということをしちんとすることが重要であること、あるいは、学内の体制かたが重要であり、とくに教職員の意識の統一が求められることへたをするの一部のものだけに過重負担が強いられることになるなどの指摘があったからである。

表3. 生涯学習の充実をはかることに対する意見

	n	(%)
1. 大学の将来を考えて、積極的に社会人を受け入れるような生涯学習への取り組みを積極的にやるべきである。	33	55.9
2. 生涯学習を充実する方針には賛成であるが、慎重にすべきである。	18	30.5
3. 現在行っている公開講座や施設の開放などの取り組みで充分である。	0	0.0
4. 研究と学生の教育という本来の使命にもっと専念すべきであり、生涯学習に取り組むことは疑問に感じる。	1	1.7
5. わからない。	1	1.7
6. その他	6	10.2
	59	100.0

具体的に記述された意見は次のとおりである。

- ① 「運営の経費や運営のための人件費など、人、物、金、PRなど、どれくらいのことが実行できるかを詰めておくこと。そのためには他大学での実情の調査、受講する対象者と思われる人々についての子備調査もする必要がある。準備に金、時間、労力をかける必要がある」
- ② 「研究と教育を重視し、積極的な受け入れを考える。そのためには現行のままで生涯学習を取り込めば混乱を招く。間に合わせの生涯学習の導入はしてはならない」

- ③ 「大学の社会的評価は世間一般の評価に大きくかかわっており、どういう教授陣容であり、どんな内容の講義があるのかということが評価の基準になる。そうした認識を高めるためにも公開講座などをどんどんやる必要がある」
- ④ 「積極的に開放するためには学内の体制がためが重要であり、特に教職員の意志の統一が必要である。下手をすると、一部のものだけに過重負担が強いられることになりかねない」
- ⑤ 「どういう生涯教育をめざすのかということをきちんとすることが重要で、大学の教育、研究のシステムの一員としての受講者の位置づけを可能にするような方向が必要」
- ⑥ 「大学の研究と生涯学習の両立が可能となる道を色々模索するべきである」
- ⑦ 「まだまだ公開講座の充実が不十分。もう1～2コース組めるのではないか」
- ⑧ 「授業公開などにどんどん人が入ってくればいいのであって、特別に講座を開く必要はない」
- ⑨ 「生涯学習の言葉だけが一人歩きしている」
- ⑩ 「研究方法と設備の提供に限る」
- ⑪ 「生涯学習は片手間でできるようなものであってはならない」

以上のような意見を参考にしながら、我々は今後さらに生涯学習の充実を図る方法で努力すべきであろう。

開かれた大学の対象になる事象には、いろいろなものがある。たとえば ①大学の正規の過程への社会人の受け入れ ②大学開放講座 ③研究成果の社会的普及 ④施設の開放などである。問6-Aでは、このうち、社会人の受け入れについてどういう体制をとるべきか、またとりうるのかについて検討し、積極的とりくみの実際の体制として、「昼夜開講制」の導入による社会人の別枠による正規の学生としての受け入れを提案した。（昼夜開講制とは、学生、受講生は希望する科目を昼、夜どちらでも受講でき、単位を習得できる制度である。いわゆる二部制とは異なった制度である。）

その結果、表4に示されるように「現在の大学の教育カリキュラムを改変もしくは拡充し、昼夜開講制を導入して、別枠で社会人を正規の学生として受け入れる」ことに全面的に賛成とする教員が28.8パーセントでもっとも多く、賛成だが、実現を危ぶむ教員が25.4パーセントで両者をあわせると、賛成は過半数を越える。しかし、社会人を正規の学生として受け入れることに反対の教員は10.2パーセント、昼夜開講制に反対の教員が10.2パーセントで、その他と答えた教員は23.7パーセントあった。このことについては今後議論を重ねていく過程でコンセンサスが得られるような方向性をもつことが大切であろう。

表4. 昼夜開講制に対する意見

	n	(%)
1. 全面的に賛成であり、大学の生涯学習のありかたとしては、この制度の実現しか成功しないと思う。	17	28.8
2. 賛成だが、学内のコンセンサスを得ることは難しく、実現は難しいだろう。	15	25.4
3. 社会人を正規の学生として受け入れることには賛成できない。	6	10.2
4. 昼夜開講制は教師の負担が増えるので賛成できない。	6	10.2
5. わからない。	1	1.7
6. その他	14	23.7
	59	100.0

具体的な意見は次のとおりである。

- (1) 「何年かかっても単位を毎年少しずつ取れるような制度をつくる必要がある。社会人入学制度の確立。昼夜区別なく受講。単位を希望しない人々を対象に多くの公開講座を開き、期待に応える必要がある」
- (2) 「賛成だが、そのための十分な専門的スタッフを大学側で用意する必要がある。つまり現状のスタッフだけで行う生涯学習には限界がある」
- (3) 「生涯学習のカリキュラムは全面的に全ての授業について認めるのではなく、生涯学習用の幾つかの授業を数年間試行して、その様子を見てカリキュラムをふやすのがよいのではないか。この時の授業には社会人、学生が混ざって出席できること、単位を与えること、授業料は社会人からとり、Full Time のからは授業料はとらない」
- (4) 「昼夜開講制には大賛成だが、別枠で社会人を受け入れることには反対」
- (5) 「単位制、 Semester (半期制/四半期制) 導入など広く検討してみる必要がある」
- (6) 「反対ではないが、夜間を取り入れても余りメリットはないと思う。本学の立地条件から考えて社会人が夜間に通学しにくい。社会人を受け入れるのは基本的には賛成。ただし現在の学生と同じ講座では学生と社会人との興味や要求が異なると思われるので、実行困難」
- (7) 「生涯学習として(単に知的興味を満たすため)勉強するのであれば、資格、単位など与える必要はない。あるいは①カルチャーセンター的に学ぶコースは受講料を安くし、②単位取得をめざすコースは受講料を高くする、という2コースを設定するの可」
- (8) 「社会人が夜間コースに来るとは考えられない。卒業後のメリットも不明」
- (9) 「この案は原則的には欧米の大学でもやっていることなので必要と考えられるが、現在直ちに実行することは、人員が限られている関係上困難であろう。遠い将来に目標を掲げて、少しずつ段階的に進むべきである」
- (10) 「正規の学生として受け入れること自体は賛成。しかし、省令改正で直接に検討が必要なのは、《正規の学生》以外に、《科目等履修生(パートタイム・ステューデント)》の受け入れ体制の確立である。《科目等履修生》は正規の学生ではないが、希望する単位は修得できる。大学の『生涯教育』については、当面《科目等履修生》についての設問が必要であり、〔6-A〕設問中、少なくとも1.

の回答例は不備である。別枠で正規の学生として社会人を受け入れる場合の『別枠』は本学『収容定員』の枠とどう関係するのか。『収容定員の別枠』は、文部省は容易には認めない。単位を修得できる社会人の受け入れは、現在の制度では、収容定員内の正規の入試によるもの以外は、《科目等履修生》に限られる。ただし、正規の入試によると言っても、具体的には『特別推薦』の形式をとるのが適当である。この際、『昼夜開講制』は将来にむけての目標とはなろう」

以上概ね妥当な意見である。他にも奈良大学の立地条件（地理、人口分布）の不利を指摘する意見が幾つか散見した。問〔問6-A〕の提議を実行に移すには確かに多くの困難が予想される。事前に予備調査を充分に行い、様々な問題や障害が解決あるいは解消可能かどうかを見極めなければならない。その上で改めて提議の採否を決定するのが賢明だろう。

問〔6-B〕は前問の提議に反対した人に再度、社会人を対象とした生涯学習の在り方を尋ねたのであるが、11人の有効回答をえた（表5）。その中で、半期または通年の授業や公開講座を支持する人が4人、ニューメディアを利用した新しい学習形態の開発と提供を是とする者が3人、夏期大学のように一定の期間に集中的に行う公開講座を善しとする者が2人、企業や市町村との連携による委託講座や出張講座に賛成する者が2人だった。こうした回答を寄せられた方々は概ね、現実の急激な変革を望まず、現状をゆっくり慎重に改善する方向を是認しているであろう。

表5. 生涯学習の形態

	n	(%)
1. 半期または通年の授業や公開講座	4	33.4
2. 夏期大学のように一定の期間に集中的に行う公開講座	2	16.7
3. 企業や市町村との連携による委託講座や出張講座	2	16.7
4. ニューメディアを利用した新しい学習形態の開発と提供(例えば、ケーブルテレビの利用など)	3	25.0
5. その他	0	0.0
無回答	1	8.3
	12	100.0

「欧米の大学では夏季休暇が3ヵ月あるので、その中から1ヵ月位夏期集中講座に費やしても、教師の研究にさほど支障はない。またその際の給与は年俸以外に別途支給されるので金銭的問題もない。現に受講者も多く、講座の担当いかんは任意で強制的ではない。夏期講座の受講生にも大学の正規の単位が認定されている。当初はこうした講座制から始めてはどうだろうか」という意見があった。これは傾聴に値する提案ではあるが、この欧米の制度はどの国の、どの大学で実施されているのか、具体的な資料が欲しい。その導入が現実に可能かどうか、詳しく検討する必要があるだろう。

④ 生涯学習プログラム、カリキュラムの内容

本学が提供しうる良質で個性的なカリキュラムとはどんなものかについて、現行の教育課程の枠や学部の枠にとらわれない自由な発想の意見を求めた（問6-C）。もっとも頻度の高かったのは「奈良という地域性に関連したもの、ゆかりの伝統文化、歴史にかんする内容」であった。この項目は、教養部、文学部、社会学部のいずれにおいても推薦されている。カリキュラムに「個性」「独自性」が求められるとしたら、本学の場合それは「奈良」であると多くの教員が考えているようである。

現在本学で実施している文化講座や公開講座、教養部の総合科目「大和の自然と文化」などは、そのモデルとなるであろう。学習要求者の希望する学習領域と一致するかどうか、一致するならば、より充実した新鮮なものが求められるべきである。しかし、それがどのような内容のものかについてはまだ具体化の段階には至っていないようである。

つぎに「コンピューターやワープロの技能の習得」は、本学の情報処理センターの活用をふまえ、強い関心が寄せられている。実際に平成4、5年度に短期の講座が実施されて好評を得ている。

教員の専門領域との関連でやってみたい科目内容として国際文化、国際関係、国際化と日本、日本の将来、日本人論などを含む領域、外国語、日本語などの語学の領域、人間関係、カウンセリング、人間の生き方に関するものや高齢者問題など人間に関する領域、健康や体力づくり、スポーツの領域、その他、神話学、文章教室、リーダーシップ、生命工学、学校問題の社会学等など、多岐にわたっている。

⑤ 生涯学習担当講師—報酬と担当の形態

本学教員が生涯学習の講義、講座を担当する意志があるかどうかを問うた（問7）。表6に示されるように「担当してもよい」（55.9パーセント）、「担当したい」（11.9パーセント）をあわせると、担当の意志のある教員は40名、（67.8パーセント）である。これに対して、「担当したくない」10.2パーセント、「わからない」「その他」無回答を含めると22.1パーセントである。教員たちは自分たちは自分が生涯学習の担当講師をすることに意欲があるが、つぎにあげるような「担当してもよい」条件が付帯している。

- ・労働量が現行より増加しないこと、持ちコマが増えないこと
- ・講師料が支給されること
- ・受講者が一定数以上、恒常的に出席してくれること

表6. 生涯学習担当の意志

	n	(%)
1. 担当したい。	7	11.9
2. 担当してもよい——担当するための条件がある場合はその条件をお教え下さい。	33	55.9
3. 担当したくない——さしつかえなければ、その理由をお教え下さい。	6	10.2
4. わからない。	8	13.6
5. その他	2	3.4
無回答	3	5.1
	59	100.0

一方「担当したくない」理由の項は記述がなく、不明である。

担当講師となることに肯定的な40名に講師料（謝金）について尋ねた（表7）。非常勤講師と同等またはそれ以上の額の報酬を払うべきであるという意見が62.5パーセント、報酬は必要でないという意見は10.0パーセントであった。

表7. 講師への手当・謝金

	n	(%)
1. 非常勤講師と同等またはそれ以上の報酬を支払うべきである。	25	62.5
2. 薄謝でいどのものでよい。	2	5.0
3. 報酬は必要でない。	4	10.0
4. わからない。	1	2.5
5. その他	4	10.0
回答なし	4	10.0
	40	100.0

なお、学内講師への公開講座担当手当での支払い状況を全国調査の結果（脚注1）で見ると、公開講座を実施している大学全体の約8割で支払われ、約2割では支払われていな

脚注 1 公開講座講師への手当・謝金

	類型A	類型B	類型C	類型D	類型E※	合計
1. 学内講師に手当を払っている	150	134	80	122	6	492
	81.5	79.3	83.3	74.4	100.0	79.5
払っていない	34	35	16	42	0	127
	18.5	20.7	16.7	25.6	0.0	20.5
支払額平均（千円）	14.4	15.7	20.3	12.0	27.8	15.2
（90分換算支払額）						
2. 学外講師						
支払平均額（千円）	33.3	46.4	38.7	38.7	63.8	39.3
（90分換算支払額）						

※ 類型A [全学的経営型] 法人本部が直接経営しているもの、全学部が参加する組織で実施しているもの、専門機関が設置されているもの、つまり、国公立の場合は大学の全学部の合意された意志として、私立の場合はそれに加えて法人が学園の意志として公開講座を実施し、しかも公開講座の管理運営のための全学的な、あるいは全学的な専門機関が設置されているもの

類型B [実務的経営型] 意志決定は全学的な組織で行われているが、公開講座のための専門機関が設置されていないもの

類型C [専門的経営型] 全学的意志決定は行っていないが、公開講座管理、運営組織として専門機関を設置しているもの及び、公開講座実施主体として他との共催（たとえば行政、企業など）固有の組織化を行ったもの

類型D [分散経営型] 法人本部や全学的機関が関与しておらず、学部や学科が実施主体となっているもの

類型E [公開講座不実施]

い。支払われない理由は公開講座を担当するのも本務のひとつと考えられているからであろうと推測される。(引用文献1)

つぎに、担当の形態を問うたところ(問7-B:表8)、15名(37.5パーセント)は、昼夜開講制、公開講座などどのような形態のものでも担当できる、9名、(22.5パーセント)は昼夜開講制の授業を担当できると答えている。ただし、年間を通じて昼夜の担当は負担が大きすぎるので半期にかぎる等の配慮が必要であるという指摘があった。生涯学習を実施するにあたって、そのために現行以上の講義を増やし、収容能力や受講者の参加希望時間帯などの条件をみとすためには、「昼夜開講制」の検討は避けられないであろう。具体的には、今後の課題である。

一定期間内の公開講座、夏期講座などに限って担当できると答えたのは11名(27.5パー

脚注 2. 公開講座の実施目的(現状について) 1点～5点の平均点

類 型	A	B	C	D	E※	全体平均
1. 社会的サービス	4.7	4.6	4.6	4.6	4.3	4.6
2. 収益	1.8	1.8	1.8	1.6	1.9	1.8
3. 教育・研究の向上	3.9	3.8	3.9	3.6	3.9	3.8
4. 大学のイメージアップ	4.4	4.5	4.4	4.3	4.0	4.4
5. 学生募集対策	3.0	3.2	3.0	2.8	3.5	3.0

脚注 3. 公開講座の実施目的(将来について) 1点～5点の平均点

類 型	A	B	C	D	E※	全体平均
1. 社会的サービス	4.8	4.8	4.7	4.7	4.4	4.7
2. 収益	2.2	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
3. 教育・研究の向上	4.2	4.2	4.1	3.9	4.2	4.1
4. 大学のイメージアップ	4.6	4.6	4.6	4.5	4.3	4.5
5. 学生募集対策	3.5	3.5	3.5	3.2	3.8	3.5

脚注 注4. 公開講座の収支状況(私立大学・短大)

	A	B	C	D	E※	回答機関数計
黒字である	7	4	1	1	0	14
	5.3	2.7	2.7	1.1	0.0	3.1
人件費が出せる	13	24	11	9	1	58
(アルバイト賃金を含む)	9.9	16.2	15.1	9.6	12.5	12.7
諸経費が出せる	18	28	8	16	0	70
	13.6	18.9	11.0	17.0	0.0	15.4
ほとんど大学負担である	94	92	52	68	7	313
	71.2	62.2	71.2	72.3	87.5	68.8
平均点※	3.51	3.41	3.51	3.61	3.75	3.5

(注) \* 平均点は黒字1点～大学負担4点を配点し平均値を求めた。したがって、点数が1に近いほど黒字である。

※ 類型A～Eについては、前ページの脚注参照

セント)である。現行の正規の授業形態のはんいに限定して担当できると答えたのは3名(7.5パーセント)である。

表8. 希望する生涯学習担当の形態

	n	(%)
1. 昼夜開講制の授業を担当できる。	9	22.5
2. 一定期間内の公開講座、夏期講座などは担当できる。	11	27.5
3. 昼夜開講制、公開講座などのような形態のものでも担当できる。	15	37.5
4. 現行の正規の授業に社会人を受け入れる形態のものなら担当する。	3	7.5
5. その他	1	2.5
無回答	1	2.5
	40	100.0

#### ⑥ 生涯学習実施の主体

生涯学習を実施する主体は、法人、全学的組織、大学の一部(学部、学科など)などが考えられる。問8で実施の主体としてどこがふさわしいと思うかを聞いた。表9に示されるように「担当部局(たとえば、生涯学習学習センターなど)があることが望ましい」という意見が67.8パーセント「各学部でおこなえばよい」が16.9パーセントである。

表9. 生涯学習実施の主体

	n	(%)
1. 担当部局(例えば生涯学習センターなど)があることが望ましい。	40	67.8
2. 各学部(教養部を含む)がそれぞれ行えばよい。	10	16.9
3. わからない。	4	6.8
4. その他	3	5.1
無回答	2	3.4
	59	100.0

全国調査の報告(引用文献1)のなかで実施主体と生涯学習の実施目的の関係をみてみると、類型間にはほとんど差はみられない(脚注2、3)。社会的サービス、大学のイメージアップ、教育・研究の向上を図ることが重要視されている一方で、収益、学生募集対策はの次と考えられていることがわかる。収支状況は(脚注4)、「類型Bでなんとか諸経費まで賄える程度以上の経営状態にある機関が38パーセント近くあり、他と比較して最も経営がうまく行っているといつてよかろう。類型A、Bはほぼ同じ線にある。類型Dはこのなかでは経営状態が一番よくない(p65)。

われわれの調査の「生涯学習学習センター」の設置は類型AまたはBに該当するものであり、本学での生涯学習学習の構想をつくるにあたって検討する意義のあるものであろう。しかし、学部単位で実施するやり方は類型Dに該当し、活性化をめざす目的にはそぐわないようである。

大学の理念に合致し、生涯学習を実施する意志が周知徹底していれば多少の赤字経営は補填され、継続できるかもしれないが、大きな経費の負担は継続を困難にするであろう。

企業や行政とのタイアップについての意見を求めたところ（問9）、おおむね賛成であった。しかし、タイアップのポリシーが問題である、大学が主体性をもってやることが重要である、大学本来の教育に支障がでてはならない、など慎重にすべきであることを強調する意見がおおかった。積極的な意見として「ワープロ、コンピューター、カウンセリング、リーダーシップ、人事管理などの技能教育と、いきがいや働くことの意味を見つけることなどを企業が、労働する者の権利として保障する必要があると思う」「委託生や研修生を積極的に受け入れるべきだ」というものもあるが、「生涯学習の本来の形態とは思えない」「学部、学科、科目性格によってはいわゆる冠講座の可能性はありうるが企業や行政主導型は反対。あくまで大学で立案し、それに乗ってくるかどうかということである」「生涯学習を単なる講習会程度に考えてはいけない。将来の大学教育のスタイルとして考えるべきである。そのためには容易にタイアップすべきではない。大学教育の本質は何かを考えるべきである」など、慎重にすべきであるもしくは反対の意見も多くみられた。

山田（引用文献1）は「類型Cにあたる企業や行政とのタイアップは、うまく機能すれば効果が期待できるが、企業の職能教育の一端を大学でになっていく継続教育型、換言すればリカレント型の展開には、教授会をへて意志決定の行われる運営形態では成功することはむずかしい、、、カリキュラムの鮮度の良さが命であり、毎学期開設講座の4分の1ないし3分の1が書き換えられる必要がある」（p68）と指摘している。この問題は今後慎重に検討をしていくべき課題である。

#### ⑦ 本学における生涯学習推進の条件

本学がどのような形態になるかは未定だが、生涯学習に積極的にとりくむ方向性についてはおおむね支持されていると考えられる。今後は実現にむけてさまざまな問題を検討しながらクリアーする努力をしなければならないが、その第一は、学内のコンセンサスであろう。コンセンサスを得るためにどのような配慮が必要であるか、なにをクリアすべきであるか、について自由記述で意見を求めた（問10）。その結果、学内のコンセンサスを得るために必要な配慮として（1）全学的な課題としてのとりくみをする（2）討議の場をもうける（3）教職員の意識を高める、の3点に要約される。具体的には次のように記述されている。

- ・大学としての将来構想委員会、総合委員会、あるいは専門の学長諮問機関をつくる
- ・生涯学習を大学改革としてとらえる視点をもつ、
- ・「生涯学習については、従来の閉鎖的、象牙の塔的な大学のシステムを打破し、欧米におけるような「開かれた大学制度」にたいする理解が浸透しなければならない。そのためには、専門家を講師とした研究会を開いて意識を高める
- ・教職員の意識を高め、技術を高めるために恒常的な研究会を開き、内外の講師による講

## 演を聴く

- ・学内の各パート（学部、学科）で積極的な議論をはじめ
- ・学内で生涯学習のフォーラムを開き、討議の機会をできるだけつくる
- ・「大学冬の時代が来る」「社会人を学内にいれたほうが刺激があっておもしろい」「地域にもっと開かれた大学を」などを強調し、ねばり強く説得すれば、コンセンサスができるのではないか
- ・一部試行を始め、実績をつくっていくことでコンセンサスをつくる

大学は研究の場であると同時に教育の場であるという意識をすべての教員はもたねばならない。教育のための研究という姿勢が生涯学習には不可欠である。大学の教育サービスという視点からも虚学ではなく、実学的研究への方向づけが教員自身の主体的意志でおこなわれねばならない。それなしには、社会の教育ニーズに応えられるような生涯学習を行うのは不可能であると考えられる。「開かれた大学」は生涯学習学習に止まらず、これからの大学にとって不可欠条件であり、それを実現するためにも教員の意識改革は重要な課題であると考えられる。

クリアすべき課題としては、(1)目的の明確化 (2)担当教員になるための条件 (3)管理運営体制の整備の3点にまとめられた。具体的には、つぎのような項目である。

- ・生涯学習の目的の明確化（どういう要求をもったひとを対象とするのか、その要求にどう対応するのか）
- ・大学として何を目的として生涯学習を実施するのか、そのメリットとデメリットを検討すること
- ・担当者の報酬、勤務時間、研究との両立が可能な条件整備をすること
- ・管理運営体制、とくに事務職員との連携システム、事務延長、施設（食堂、図書館の時間延長）、交通機関（とくに夜間）などの問題
- ・学内の施設で行うだけでなく、交通の便のよい駅の近くに設置すること

## (5) まとめと今後の課題

「開かれた大学」として生涯学習をどのような形態であれ、充実活性化させることの必要性が確認された。そのために社会、地域住民のニーズに応えるという姿勢の重要性を充分認識しなければならないが、それよりも先に、大学としてどのような生涯学習学習をしたいかという大学の意志こそが出発点であると思われる。それをふまえなければ、われわれがめざす「良質で独自の」プログラムは提供しえないだけでなく、より適した運営形態の方向づけを示唆することはできない。その意味で、目的の明確化は大学のアイデンティティに照らしあわせる作業でもある。その過程を経て、本学としてふさわしいシステムの構築とはどのようなものであるかが見えてくるのである。生涯学習センター、エクステンション、正規の教育課程を拡大する形態、あるいはそれ以外の構想も考えられる。今回の研究調査で見えてきた課題を引き続き検討課題として深めていくことが必要である。大学が転

換期にあるこの時期に、大学の理念にてらしてきちんとした方針をたて、本学に最適な生涯学習構想をつくりあげることが期待される。

引用文献

1. 国立教育研究所内生涯学習研究会 「生涯学習の研究」 エムティ出版 1993

(付記)

この調査にこころよく協力いただきました本学教員のかたがたに感謝し、お礼を申し上げます。

( 東山弘子、遠藤隆、高橋光雄、堤博美、田井康雄、  
高見茂、大町公、田原武彦、藤原剛 )

### III 生涯学習提供主体の対応

#### 第1章 国内と外国の高等教育機関の場合

##### (1) 調査のねらい

この章では、最初に現在生涯学習を提供している国内の大学に対するアンケート調査の結果報告並びにその結果分析を行い、そしてその分析を通して、本学における生涯学習のための今後の展望と指針を得ることを目的としている。次に、生涯学習に関しては先駆者であるアメリカの大学のエクステンション活動状況の概要を紹介し、我が国の生涯学習活動への参考としたい。

##### (2) 国内の大学の調査報告

###### 1. 調査対象

調査対象としては、国立大学から筑波大学（公開講座）、私立大学から早稲田大学（エクステンションセンター）と昭和女子大学（オープンカレッジ）を選んだ。理由は以下の通りである。

筑波大学は、周知の通り元の東京教育大学で、昭和48年の転移にともない名称を現在のものに改めた。言うまでもなく、国立大学である。4年生大学は6学群に分かれ、27研究科からなる大学院を併設している。筑波大学が調査の対象となったのは、第一に毎年大規模に公開講座を実施しているためである。「平成4年度筑波大学公開講座開設計画」によると、公開予定の講座総数は78講座、内容はスポーツ、趣味、教育、リハビリテーション等多岐にわたっている。第二に本学同様、近年都会から少し離れたところに移転し、しかもその地が学研都市であるという立地条件が合致したためである。移転先でどのようにして地域との融合をはかっているか、それも今回の調査の目的である。

私立大学における生涯学習への取り組みについては、多くの大学で積極的に検討されており、一般的には地域社会への大学開放を目的とする公開講座の形で行われていることが多いが、より組織化された本格的取り組みを行って大学も増加しつつあり、今後大学改革計画ともあいまって、多角的に発展することであろう。この観点から私立大学の中でも本格的に生涯学習活動を実施している早稲田大学と昭和女子大学を調査対象とした。1992年度の資料によると、両大学における講座内容は入門から専門まで幅広く、講座総数は早稲田大学で約300、昭和女子大学で約400にのぼる。

###### 2. 調査方法と時期

調査方法としては、それぞれの組織の担当責任者に面談のうえ、下記の15項目の事項についての聞き取り方法により行ったものである。時期については、筑波大学と早稲田大学は1992年（平成4年）6月、昭和女子大学は同年9月である。

###### 3. 調査項目とねらい

調査項目は資料(1)の通りであり、各項目は調査内容に従い、以下のように大別される。

- ① 運営組織について一いかなる組織が主体  
となつて、いかなる予算措置のもとでこの  
事業を企画、運営しているのか  
(問1～問3)
- ② 施設について一大学内施設と大学外施設  
はどのように利用されているのか  
(問4)
- ③ 講座・講師について一ハード面・ソフト  
面含めた講座の現状と講師の選定  
(問5～問11)
- ④ 受講者について一応募者の現状と地域住  
民との交流 (問12～問13)
- ⑤ プラス面・マイナス面について  
(問14)
- ⑥ 理念と今後の展望について (問15)

資料(1)

- 問1：企画・運営の主体について  
問2：大学以外の組織との連携について  
問3：企画・運営に関わる予算措置について  
問4：施設利用について  
問5：夜間の講座について  
問6：講師の選定について  
問7：講座の新設並びに中止について  
問8：講座の人気、不人気の傾向について  
問9：資格の取得と応募者の反応について  
問10：講座終了時の取り扱いについて  
問11：正規の授業との関連について  
問12：開講期間、時間帯、会場と応募者数の関  
連について  
問13：受講者の（年齢、男女、地域等の）構成  
について  
問14：この事業におけるプラス面、マイナス面  
並びに今後のあり方について  
問15：生涯学習の理念並びに大学教育の将来像  
について

4. 調査結果の概要

煩雑さを避け比較検討を容易にするため、以下は調査結果の要点のみをピックアップし、  
詳細は資料(2)として添付した。

問1： 企画・運営の主体	筑波	中心は公開講座委員会、決定は全学教授会
	早稲田	主体は大学、企画・運営はエクステンションセンター
	昭和女子	主体は大学、企画・運営はオープンカレッジ
問2： 大学以外の 組織との連携	筑波	市町村との共催、送迎・会場設定・受講料等は役割分担
	早稲田	新宿区の教育委員会、カルチャーセンター
	昭和女子	特になし、美術鑑賞のみは世田谷美術館と連携
問3： 予算措置	筑波	公開講座経費として国に申請
	早稲田	大学の予算
	昭和女子	大学の予算

問4： 施設利用	筑波	学内施設、共催の場合は学外を利用
	早稲田	原則として学内施設、必要に応じて他の施設を借用
	昭和女子	大学外の近接地でのオープンカレッジ専用の施設を利用
問5： 夜間の講座	筑波	開講、土曜・日曜を含む、事務職員は関与しない
	早稲田	開講、通常平日の18:30-20:30、センター職員が業務担当
	昭和女子	開講、19:00-21:45、オープンカレッジの職員が業務担当
問6： 講師の選定	筑波	原則として学内の専任講師以上、学外者の場合もある
	早稲田	基準は学内の教授、学外者は原則として早大卒業生
	昭和女子	原則として学内の教授、芸能・国際関係には学外者が多い
問7： 講座の新設と中止	筑波	新設の目安は話題性、受講者数の一割程度の場合の中止が多い
	早稲田	新設の目安は既設の人気度、中止は人数不足か講師の辞退
	昭和女子	新設は情報収集後、中止は受講者5名以下の場合検討
問8： 講座の人気・不人気	筑波	人気は健康と心の問題、不人気は専門的すぎるもの
	早稲田	人気は語学・古典文学・歴史、不人気は認知度の低い分野
	昭和女子	安定した人気は同上、不人気は近代文学・現代史・手工芸
問9： 資格取得と 応募者の反応	筑波	なし
	早稲田	なし
	昭和女子	なし、資格試験対策用の講座はある
問10： 講座終了時の 取り扱い	筑波	70%以上の出席者に修了証書
	早稲田	76単位取得者に修了証書、1単位は90分/5回
	昭和女子	62単位取得者に修了証書、1単位は75%以上の出席

総合研究所所報

問11： 講座修了時の 取り扱い	筑波	関連はない
	早稲田	関連はない
	昭和女子	関連はない、体育の単位のみ例外がある
問12： 期間・時間・会場と 応募者数の関連	筑波	長期間は敬遠され、平日の夜・土曜・日曜が好まれる
	早稲田	期間による変動はない、昼間は主婦層に好まれる
	昭和女子	講座に応じて設定しているので特に変動はない
問13： 受講者の構成	筑波	年齢は様々、男女比は半々、全国的だが地域住民も多数
	早稲田	女性は20・40歳代、男女比は3：7、東京近辺
	昭和女子	女性は20・40歳代、男女比は1：9、地域性は少ない
問14： プラス面・ マイナス面	筑波	プラスはイメージ・アップ、マイナスは財政面
	早稲田	プラスは教育の国際化、マイナスは地域が限定されること
	昭和女子	プラスは知名度アップと教育の多様化、マイナスは財政面
問15： 理念と大学教育 の将来像	筑波	住民との融和とイメージ・アップ、将来講座数を100に
	早稲田	創設者の教育精神の全国的な普及
	昭和女子	大学の有する特徴の有効的活用

(上記の資料は各々、筑波大学は同大学学務部学務第二課長、吉原治氏と同課教育公関係長、藤井謙一氏、早稲田大学は同大学エクステンション・センター・学事担当チームリーダー、南川良典氏、昭和女子大学は同大学オープンカレッジ編成企画部長・学院長代理、阿部賢典氏とのインタビューに基づくものであるが、誤りがある場合その責任はすべて当方にあることは言うまでもない。諸氏に深謝致します。)

## 5. 調査結果の分析並びに本学における生涯学習の実施に向けての課題

### ①運営組織について

企画・運営については、筑波大学の場合、公開講座委員会が中心で、最終決定は全学教授会でなされ、早稲田大学・昭和女子大学の場合、専用のセンターが中心で、理事会によって承認される。つまり実現に向けてはなによりも全学的なレベルの運営委員会、ないしは専用のセンターの創設が必要ということである。そしてその委員会ないしはセンターが中心となって企画・運営される運びとなる。教員については正規の授業との併任は可能であるが、職員については三大学の例からこの事業専属の職員が必要となろう。

筑波大学が持つような施設上の余裕がなく、昭和女子大学が有するような専用の施設を持たない場合、他の組織との連携は十分考慮されるべきであろう。つまり本学が現在すでに取り組んでいるように、近隣の市町村等の組織との連携や施設の活用をはかれば、より有効な活動が展開できることになろう。その場合は当然ながら、講師の送迎、会場設定、受講料、講師料等の役割の分担を予め明確にしておく必要がある。

予算措置に関しては、筑波大学の場合、大学の予算とは別枠で公開講座経費として国に請求し、早稲田大学・昭和女子大学の場合、各運営委員会で企画・予算の計上を行い、大学の理事会の承認を受ける。本学の場合、当然後者の形をとることになろう。

### ②施設利用について

筑波大学は周知の通り、広大な敷地と各種の施設を有し、そのうち教室、大学会館、講堂、グラウンド等利用できる全ての施設を利用している。この大学にとって学外の人に施設を見てもらうことも、公開講座の重要な目的の一つなのである。従って、もし大学の既存の施設のみを利用するのであれば、筑波大学のような施設に余裕のある大学は別として、日頃から施設を目いっぱい使っている小規模の大学ではかなりの困難が予想される。休業期間中を除けば、平日の朝、昼はほぼ使用不可能であろう。とすれば、残る可能性は、平日の夜間、土曜の午後、日曜、休業期間中となる。大学の授業と別枠であるとすれば、これもやむを得ないであろう。これを避けるには、大学以外の施設の利用を検討する他ないであろう。

早稲田大学と昭和女子大学の場合、施設利用に関してはかなり相違している。両大学の生涯学習活動への取り組みの上で、最も顕著な相違点はこの施設利用にあるとも言える。これはまた、一般的な意味で大学施設の有効な利用方法を考える際に対照的な方法として提示できる。すなわち、早稲田大学が昼夜にわたって空き時間を利用して教室等の施設を活用するのに対して、昭和女子大学ではキャンパス外に専用施設（この場合は建物の賃貸方式）を設けて終日のプログラムを消化している。両大学ともそれぞれメリット・デメリットがあることは言うまでもない。利用者に応じた適切なカリキュラムの提供と施設運用上の自在さの点では、専用施設を有することは有利であるが、高額の賃貸料は運営経費上大きな負担となる。一般的には、多くの大学では早稲田型によると考えられるが、本学においても生涯学習を含めて、施設のより積極的な活用に取り組むべ

きであろう。それに加えて、大学外の公共機関との連携により大学施設を越えた企画の発展も考えられる。

③ 講座・講師について

夜間の講座については、資料(2)の回答の通り三大学とも開講しているが、運営上かなりの相違がある。すなわち筑波大学の場合、担当講師がすべて責任をもって行い職員はタッチしないのに対し、早稲田大学・昭和女子大学では職員も残って協力する。筑波大学では担当講師だけでも「特に不都合な点はない」というが、これは事務サイド(回答下さったのは職員の方であった)からの見方であり、実際に担当する講師にすれば、授業の開始時、終了時、仕方なく遅れた場合など、かなりの精神的負担が予想される。もし夜間に開講するのであれば、職員も関与する方が望ましいであろう。しかし職員の協力が得られたとしても、昭和女子大学の回答にある通り、「ローテーション制で夜間勤務につく職員の負担が大きく、学内の他の施設の職員との不公平感を生じることもある」という。

講師の選定については、三大学とも夜間の講座を除けばスムーズに運んでいるようである。とりわけ筑波大学の場合、公開講座は建学の理念の一つであり、就任時には趣旨説明もなされているので、依頼も難しくはないという。昭和女子大学では「最近ではオープンカレッジでの生涯学習活動への理解が高まり教員は協力的である。」つまり教員の側の生涯学習に対する意識の向上が何よりも重要ということであろう。

講座の中止は予想どおり応募者の少なさにあるが、新設の目安と人気講座に関する意見は傾聴すべきであろう。筑波大学では新設の目安は話題性で、近年問題とされていることを取り上げるのも公開講座の役目ととらえている。人気のある講座は健康と心という現代的な問題をテーマにしたものという。早稲田大学・昭和女子大学については、両大学とも開講科目については受講者の状況、社会の動向等を考慮しつつ、それぞれ前年度の運営委員会において企画、承認を受け運営されるが、大学のトップインテリジェンスの公開を目指すとともに、特徴あるものをうちだしている。しかし人気のある講座は、語学、古典文学、歴史といった古典的なものであるという。本学も実施に際しては、リサーチはもちろんのこと、こうした他大学の講座内容の動向を十分考慮に入れるべきであろう。また最も受講希望の多い語学講座の講師については、とりわけ早稲田大学と昭和女子大学の場合、地の利もあり外国人講師の確保は比較的容易ということであるが、本学の場合はこの点に関しての難しさが予想される。

④ 受講者について

地域住民を最も視野にいれているのは、やはり住民との融和を公開講座の目的の一つに挙げている筑波大学である。早稲田大学ではむしろ国際化の促進に積極的である。もちろんこれは相対的な現象で、立地条件の結果とも考えられる。

早稲田大学と昭和女子大学では、男女比にかなりの相違がみられる。早稲田大学では

比較的男性の受講者率が高いのに対し、昭和女子大学では圧倒的に女性が多い。これはまさに両大学の有する特徴が生涯学習において有効に活かされている結果と言えよう。本学においても、開講講座の設定にあたっては、一般的な文化サークル活動とは一線を画するインテリジェンスの提供を目指すべきであり、さらに夜間開講の可能性は、受講者にとって交通上の便宜さが大きな要因となる点を考慮すべきであろう。

#### ⑤ プラス面・マイナス面について

プラス面は三大学とも微妙に異なっている。筑波大学では、「大学への親近感」、「イメージ・アップ」、「教員の資質の向上」であり、早稲田大学では「創立者の教育精神の全国的普及」、「教育の場の国際化」であり、昭和女子大学では、「知名度の向上」、「在学生用のダブルスクールと卒業用のリカレントスクールの場の提供」である。本学の場合どこに焦点を当てるのか、十分検討しなければならない。

マイナス面はやはり、財政上の問題である。筑波大学のような国立の場合、財政的困難にもかかわらず「地域サービス」に徹することもできるが、私立の場合は事情が異なる。昭和女子大学は、別の施設利用による財政的負担とともに広報・広告活動費の負担の大きさも指摘している。私立大学である本学にとっても、この事業は財政的負担になる可能性は十分予想されるだけに、計画立案にあたってはこのデメリットをいかに乗り切るかの方策を十分検討する必要がある。

#### ⑥ 理念と今後について

筑波大学における公開講座の理念は、一貫して地域住民との融和と大学のイメージ・アップである。今後は現在の90講座から100講座に増やしたいという。早稲田大学と昭和女子大学はかならずしも地域住民にこだわらず、両大学とも以下のようなほぼ同一の目標を挙げている。1) トップインテリジェンスを目指すこと 2) 在学生に対するダブルスクールの役割を果たすこと 3) 卒業生に対するリカレントスクールの場を提供し、生涯教育を実現すること 4) 早稲田大学の場合は外国の大学との提携により教育の国際化を大いに推進し、昭和女子大学の場合は日本人と外国人受講者との国際交流の場を提供すること。筑波大学と他の二大学との相違は、各々の大学の方針のみならず、都市近郊と都心部という立地条件にも由来していることは十分予想される。

本学においても今後生涯学習に取り組む際には、上記三大学の例を参考にしながら、本学としての理念、目標を明確に表明すべきであろう。その場合、最も留意すべきは本学ならではの特色を発揮するよう考慮しなければならないことであろう。すでに本学の公開講座は地域社会における大学開放活動として定着しつつあり今後も一層の充実・発展が求められている。これに加えて、より多彩な生涯学習の企画化に当たっては、学内の理解と協力体制の組織作りが必要である。早稲田大学・昭和女子大学のように専用の組織や施設を設けて全面的な活動に取り組むことは現在のところ望めることで

はない。しかしそこから学ぶべきことは、生涯学習に対する大学内の教授スタッフの関心と協力が、単に活動への参加にとどまらず、本来の学生指導の活性化に反映されているという点である。本学の将来構想への展望とあいまって生涯学習への積極的な取り組みの時期到来と考える。

#### 課題まとめ

上記では本学における生涯学習の実施に向けてのいくつかの課題を断片的に指摘したが、最後にここで簡単に総括しておく。

まず組織については、専用のセンターを保有しない現在、本学としては筑波大学のような全学的な規模での企画・運営委員会を組織すべきであろう。もちろん教員と職員から構成され、将来はセンターにすることも念頭に置いておかねばならない。

施設については、将来的には学外の活動センターを利用できるとしても、交通の便を考えるとやはり学内施設に頼らざるを得ないであろう。その場合、正規の授業への乗入れをしないとすれば、教室の空き時間の関係から必然的に夜間の講座という形になろう。このときには上記三大学の例からもわかる通り、教職員の同意と協力が得られるような十分な意志統一と体制作りが必要となる。また当然、他の組織との連携を強化、拡大してゆくことも忘れてはならない。

講師に関してはやはり、原則として本学の専任講師以上という形になろうが、調査の結果最も重要と思えたのは教職員における生涯学習の理念の周知徹底である。なぜ生涯学習を行うのか、それに対する明確な解答を各自十分認識することが大事なことなのである。その認識が本学にとっての最大の課題と言える。

立地条件の関係上、本学は筑波大学のような地域との融和に重点をおき、地域住民に十分働きかけるべきであろう。国際化と地域住民との融和、難題ではあるがこれも大きな課題である。

財政上の課題に関しては、言うまでもなく十分な配慮が必要であろう。

最後に繰り返しになるが強調しておく、本学にとって最も重要な課題は、生涯学習に対する本学なりの意味づけである。それこそまさに本学における生涯学習の理念となることであらう。

(武久文代 田中良)

### (3) 外国の大学の調査報告

#### 1. 調査対象

本報告では、調査対象としてアメリカのウィスコンシン州のマジソン市にあるウィスコンシン州立大学 (University of Wisconsin / Madison, 以下 UW とする) を選んだ。それは以下の理由による。

すなわち、1970年代後半以降アメリカでは「いつでも、どこでも、年齢、性別、能力に関わらず、学習の機会が保障されている生涯学習社会の確立」という教育理念が提起され

た。その内実は、いわゆる「ポストセカンダリー教育（中等後教育）」の整備を求める社会的要請であった。

UW は1891年から生涯教育サービスを提供しており、一世紀を越える実践の蓄積がある。さらにそれは今日的生涯学習需要に応答すべく、新しいシステムで教育の機会均等原理を現実のものとし、地域住民の（生涯）学習権を保障する独自の生涯学習プログラムを策定している。従って、本学が独自の「生涯学習システム」を構築するに際しては、UW より多くの興味ある示唆が得られるものと考えられるのである。

## 2. 調査方法

調査は主として、UW 発行の資料の収集とその内容の検討を通じて行った。調査資料は「Extension-Independent-Study-1990-91 General Catalog」を用いた。

## 3. UW の規模・特性

UW は敷地面積560エーカー（約230ヘクタール）、3学部6大学院からなる州立大学である。学部学生数30,955人、大学院生数14,095人、蔵書550万冊を擁している。

## 4. UW の生涯学習制度の概要

### (1) 生涯学習担当部局

生涯学習担当部局は、ウィスコンシン州立大学エクステンションセンター(University of Wisconsin-Extension Independent Study)である。企画運営に当たっては、同エクステンションセンター事務局が担当しており、学内の様々な部局とも連携している。さらにUW 以外の組織、例えばUW 系列の大学、地方大学、高校、公立図書館との連携もみられる。

### (2) エクステンションコースの内容

エクステンションコースには以下4コースが用意されている。すなわち、①大学単位認定コース (University Credit Course)、②高校生のための単位認定コース (High School Credit Course)、③継続教育コース (Continuing Education Course)、④職業・成人教育単位認定コース (Vocational Technical and Adult Education Credit Course)である。科目数はビジネス、数学、工学、心理学等64分野に及び、468講座が開設されている。

### (3) 利用目的

毎年約1万1千人がエクステンションコースを利用しており、その利用目的は以下8点に集約できるであろう。すなわち、①大学あるいは高校卒業資格の取得、②免許・資格取得、③職場での昇進、④新しい価値観・技術の取得、⑤卒業資格単位補完、⑥単位互換、⑦フルタイム学生の単位取得、⑧高校在学中の大学単位取得である。

### (4) 各コースの概要

#### 1) 大学単位認定コース

このコースではセメスター制が実施されている。また学士号は認定されないが、ここで取得した単位は短大卒または学士号取得のための単位としては認定される。具体的なプログラムとしては、以下2つのものがある。それは、①教員養成プログラム

(Teacher Training Program)と②資格取得プログラム(UW Extension Certification Program)である。前者は教員免許状取得のためのコースであり、また後者はさらに人文・社会科学及びいくつかの選択科目からなる一般教養コースと職業資格認定コースに類別される。

2) 高校生のための単位認定コース

このコースは①高校卒業資格の取得、②大学または短大の入学資格の取得、③一般教養の修得、④大学1年次の科目履修と単位認定のために用意されている。とりわけ④については高校の校長ないしは指導教員の推薦があれば履修を許可され、正式に単位認定される制度である。

3) 継続教育コース

このコースでは正規の大学教育の単位認定はなされないが、エクステンションコースの単位として認定され、認定書が授与される。

4) 職業・成人教育コース

このコースは各職業分野の初歩的専門教育を行うものである。単位取得すれば正式な認定書が授与される。

5. 本学への示唆

以上収集資料の分析を通じて、UWの生涯学習システムの内容を検討した。そこでは性別、年齢、居住地域を問わない、またパートタイム就学を可能とする様々な生涯学習機会が整備されている。こうした点は、まさにアメリカ高等教育機関の面目躍如といったところである。そのうちとりわけ興味深いものは、高校生のための単位認定コースであろう。日本の場合に敷衍してみると、これはある意味では①大学入学資格取得と、かつて制度化されておりまた最近の教育改革論議の中で再び話題となっている②飛び級のための制度である。こうした制度は、学校教育と社会教育を統合する概念としての生涯学習体系を体現したものとして捉えられよう。生涯学習といえは一般的には学校教育を修了した成人に対する教育サービスというイメージが強い。だが、在学青少年の学校外活動に加えて、学校システム内における「飛び級」も上記の概念に照らせば、生涯学習の一つのあり方として位置づけることができよう。

時折しも、わが国においても文部省の協力者会議の中間報告(1993年)で、数学と物理に限りUWのこのコースと同様の制度の導入が提言された。その内実は、①新設された「科目等履修生」制度を利用した受け入れと単位認定、②研究生制度を利用した個別指導やゼミへの参加である。こうした制度は、生涯学習の一環としてより広い学習権保障に寄与すると同時に、大学にとっては目的意識のはっきりした意欲ある入学者の早期確保策としての意義を持つ。

今後の18歳人口急減といった環境要因の中で、とりわけ私立大学にとっては学生確保が緊急かつ重要な課題となることは不可避である。本学もその枠から外れるものではない。

本学の教学の理念に沿った積極的な学生確保のためにも、UW で実践されているような「高校生のための生涯学習制度」から学ぶべき点が多いものと思われる。上記の提言とも相俟って、わが国においてもこうした制度の急速な普及が予想される。今後の動向に注目したいと思う。

(山田隆敏)

## 資料 (2)

### 筑波大学（公開講座） — 国立大学の例

- 問1 企画・運営の中心は公開講座委員会であるが、最終的な決定は全学教授会でなされる。まず毎年10月頃委員会が次年度の全般的な方針を決め、各学群・学類（筑波大学は群、類に分かれる）に諮る。次にその審議を委員会が取りまとめ、教授会に諮った後、4月から実施の運びとなる。学内組織以外は、タッチしていない。
- 問2 市町村と共催する場合がある。その場合、講師が出張することになる。講師の送迎、会場設定は市町村が受け持ち、受講料、講師料は大学が受け持つ。
- 問3 大学の予算とは別に、公開講座経費として国に要求している。
- 問4 教室、大学会館、講堂、グラウンド等、利用できる全ての施設を利用している。キャンパス移転に際して、公開講座はメイン・テーマであり、学外の人に施設を見てもらうことも、その重要な目的のひとつであるから。在学生の施設利用との関連については、前年度に調整しているので問題はない。市町村と共催で出張する場合は、当然大学以外の施設を利用することになる。
- 問5 聞いている。土曜、日曜を含めて、午後6時から8時までの講座もある。その場合、事務職員はいっさい関与せず、担当講師（学生の補助員がつくる場合が多い）がすべて責任をもってとりおこなう。特に不都合な点はない。
- 問6 非常勤の方もいるが、原則として本学の専任講師以上を基準としている。講師の選定に際しては、まず当該学群、学類で審議され、委員会が承認することになる。希望者を募るが、依頼する場合もある。義務化はされていないが、大学の方針として引き受けてもらっている。謝金は少ないが、非常勤として学外に出るより、学内の公開講座を受け持つ方が建学の理念にかなっているから。
- 問7 中止する理由は、会場が使えなくなる場合もあるが、やはり多くは応募者が少なすぎるためである。特に募集人数の1割程度の場合は、中止することが多い。しかしその場合でも担当の講師が希望されたら実施する。中止するか否かは講師次第であり、決まったルールはない。今後検討する余地はある。新たに講座を開設する目安は、やはり話題性である。現代問題とされていることを取り上げるのは、公開講座の役目でもあると考えている。市町村からその旨要請される場合もある。その時は、いわゆる「カルチャー・センター」以上のものが求められているようである。
- 問8 人気のある講座は、やはり健康と心の問題をテーマにしたもの。あまり人気のないのは、専門的すぎるためのようである。
- 問9 あまり知られていないあるスポーツの講座でコーチの資格が取れるが、それ以外はない。また取得するための講座もない。

- 問10 70%以上の出席者には、学長の名前で修了証書をだしている。
- 問11 関連は全くない。
- 問12 全般的にいえることは、開講期間が長すぎるものにはあまり人が集まらないということ。人がよく集まるのは、やはり平日の夜か土曜、日曜である。
- 問13 年齢は様々である。男女比はできるだけ半々になるよう努めている。参加者は全国にわたっているが、もちろん地域住民の参加者は多い。地域住民間の融和、つまり学研都市創設と共に移ってきた人々と従来からの住民を融和させることも、公開講座の目的のひとつである。
- 問14 プラス面は、大学への親近感を生み、イメージ・アップにつながることである。また学生以外の人を教えることで、教員としての資質を高め、経験を広げることになる。マイナス面はやはり財政上の問題である。かなりの赤字をだしている。しかしこの事業は元来地域へのサービスという精神から発しているもので、それもいたしかたない。
- 問15 問13、14で回答した通り、大学におけるこうした講座は、地域住民間の融和をはかると共に大学のイメージアップを目指している。将来的には、出張講座を増やすなどして幅を広げてゆきたい。近年85講座から90講座であるが、将来は100講座に増やしたい。そのためには、近々土曜休みとなる小学生を対象とした講座をもっと増やす必要があるのではないかと考えている。
- (上記の回答は、平成4月6月、筑波大学学務課事務室における同大学学務部学務第二課長、吉原治氏と同課教育公開係長、藤井謙一氏とのインタビューに基づくものである。)

### 早稲田大学エクステンション・センター — 私立大学の例1

- 問1 昭和56年にエクステンションセンターとして開設されたが、61年にはセンター専用棟が完成し、63年には名称が「オープン・カレッジ」と改称された。企画・運営の実務はセンターの責任で行われるが、主体の大学の一組織のとして教務部に属し、センター所属の職員も大学より配属される。
- 問2 行政との連携としては、新宿区の教育委員会との連携により区民大学として1講座を受け持つほか、さらに、同区の Public Health Center に1講座を担当。
- 企業との連携としては、関西地域のホテルとの連携により特別セミナーを企画し、大学からは講師派遣を行なう計画も進行中。
- 問3 企画・運営上の予算はセンターの運営委員会が立案し大学に提出され、大学全体の予算の中で審議決定されるが、予算執行の実務はセンターに任されている。事業の運営上の利益は大学へ還元され、不足の場合には大学がその補填を行なう。
- 問4 講義用には、大学の空き教室を利用するが、主婦層を中心とする受講者は昼間の講座を希望するため、その時間帯の教室の確保が難しい。一方、夜間講座は教室も十分確保出来る上、大学自体も二部制をしいているので、管理上の問題はないが、センター職員のシフト制がなく、負担が大きくなることが問題である。運動場や体育館等の利用希望は多いが、学生の授業時間内および放課後共、使用は困難である。大学の施設利用に関しては、授業・サークル活動等が優先されるので、毎秋、カリキュラム決定にともない、次年度の空き教室利用計画をたてる。大学外の施設利用は原則としては行なわないが、空き教室がない場合、区の研修センターや公民館を借りて、特別セミナーを行

なり場合もある。

- 問5 夜間講座は、通常月曜日から金曜日の午後6時30分から8時30分の時間帯に語学・ビジネス講座等多数開講されている。利点としては、空き教室が利用しやすいこと、退社後の時間を利用する受講者を対象にできることである。不利な点としては、勤務体制上、センター職員の負担が大きいこと、交通の便の上で、遠方の受講者が集まりにくいこと、学内の教授への依頼が難しくなることなどである。
- 問6 センターの運営委員会で次年度の開講講座の企画を検討、講師との交渉の上大学に申請し、承認を得る。講師選定の基準としては、まず学内の教授に依頼するが、都合悪い場合には学外者へ依頼することも多々ある。その場合、原則として、まず早大卒業の研究者や専門家に交渉を行なう。ただし、外国語講座の native speaker は外部の講師に依頼することが多いが、語学講座への受講希望者は常に多数のため、適切な講師の確保には努力を要する。
- 問7 既設講座の中止の理由としては、受講者数の不足か、特定の講師の辞退で継続不可能になるかによる。開講科目の検討にあたっては前年度の科目の継続を原則とする。新講座の増設にあたって、特にリサーチは行なわないが、既設講座の受講者のバランスにより人気度を考慮し増設をはかる。その場合、センターの運営委員会で内容を企画、予算化し大学の承認を得る。
- 問8 人気のある講座としては、昼夜を通じて語学講座であるが、一般的に人気の高い科目は、日本の古典文学や歴史講座である。不人気な講座としては、一般的な認識度の低い科目の場合が多く、講師が適任者であっても受講者の関心が低いことがある。なおセンター開設以来平成3年度までの講座・会員・受講者数は、年々順調な増加を見ている。
- 問9 現在のところ、特別な資格取得のための講座はないが、昭和63年度より全講座にオープンカレッジ独自の単位制が導入された。基準は「90分授業を5回（7.5時間）で1単位」とし、3分の2以上の出席を要する。取得単位数の合計が76単位でオープンカレッジ修了書が授与される。修了者は単校友として、大学主催の講演会等への参加、図書館や演劇博物館の利用が許可される。
- 問10 76単位を取得した修了者に対し、次年度の「オープンカレッジ開講式」において大学総長より修了証書が授与される。今までに計4名の修了生が登録されている。
- 問11 オープンカレッジの授業は、大学の正規の授業とは関係無く授業への乗り入れ等は行なわれない。
- 問12 開講期間としては、春季、秋季、および通年であるが、それによる応募者数の変動は見られない。時間帯としては、主婦層を中心とした受講者からは、昼間の講座の開講希望が多いが、教室施設の都合上、これ以上の増設は難しい。講座は主として大学の施設を使用して行われるので、開講場所による受講者数の変動はないが、むしろ、講座内容に対する受講者の好みによる変動の方に注意すべきである。
- 問13 平成3年度の全受講者数7,359人の男女比は、男性26.5%に対し、女性73.5%であった。また、年齢別に見ると、女性は、20才代・40才代が最も多く、30才代がそれに続き、50才以後は急減する。男性は、20才代をピークとして60才代まで横這い状態が続いている。
- 居住地域の特徴としては、東京都、埼玉、千葉、神奈川各県からの受講者が多い。
- 問14 プラス面としては、現在、大学が直面している18才人口の減少に備えての生涯学習構想の必要性に

加え、早稲田大学が求めている本来の目的は、大学創設者の提唱した教育精神をより広く全国的に普及することにあり、地方都市での公開講座への講師派遣等の生涯学習活動を通じて、その目的の一部が達せられたこと；さらに、米国の UCLA との連携による短期留学プログラムの開設に続き、ミシガン大学、オレゴン大学との提携を広げ、学習の場を国外に発展させることにより、教育の国際化の実践を可能にしたことである。

一方、マイナス面としては、活動の主力がどうしても関東地域に限定されがちになり、大学本来の教育精神の全国的普及の目的にそぐわないことである。

問15 大学が目指す生涯学習の目標は、以下の観点に基くものと考ええる。

- 1) トップインテリジェンスを目指すこと
- 2) 在学生に対するダブルスクールの役割を果たすこと
- 3) 卒業生に対する再教育の場を提供し、生涯教育の実践をはかること
- 4) 教育の国際化を発展させることにより、国際交流の実践を目指すこと

(上記の回答は、平成4年6月、早稲田大学エクステンション センター・学事担当チームリーダーの南川良典氏とのインタビューに基づくものである。)

### 昭和女子大学オープンカレッジ — 私立大学の例2

問1 平成元年、大学の一組織ではあるが、大学本体とは別の施設としてビルをレンタルし、多様な内容を提供する「生涯教育センター」を発足させた。運営の主体は大学にあるが、実際の企画運営は、オープンカレッジの学院長のもとで専任の職員によって行なわれる。職員は大学に所属し、学内の諸施設間の配置転換により配属される。

問2 行政との特別な連携はないが、美術鑑賞の講座には世田谷美術館との相互提携をはかっている。原則として、企業との連携による冠講座は設けないが、企業からの講師を招聘することもある。

問3 予算はオープンカレッジの運営委員会で計上し、大学の理事会に提出、承認を受けるが、運用は運営委員会によって行なわれる。収支状況としては、ビルのレンタル料が、経費の約25%を占め、経営上の負担が大きい。

問4 原則として、大学内の施設は使用せず、オープンカレッジ専用の建物に講義用の教室、美術・音楽等の特別教室、本格的茶室、また最上階には、レディースフィットネスクラブ等、多様な施設を設けているので、独自の活動が可能である。大学の外に施設を設けた理由は下記のごとくである。

1) 女子大であるため、女性用施設に偏っており、社会人の受入れに不向きであること 2) 女子大としての治安上の配慮 3) 大学内禁煙の規則の厳守と喫煙による火災の予防等である。

その他の施設として、大学所有の都外の研修学生寮を利用する場合もある。

問5 各種の夜間講座を開設(19:00~21:45)しており、開講科目としては、語学講座、資格取得用講座、キャリア・アップ対象の講座、インテリア科目等がある。

利点としては、教室施設の有効活用および、退社後の時間を利用したい社会人受講者の受け入れに適しているが、不利な点としては、ローテーション制で夜間勤務につくセンター職員の負担が大きく、学内の他施設の職員との不公平感を生ずること、および、夜間授業を担当する学内の教員への講師依頼が難しくなることである。

問6 原則として、講師は学内の教授陣から選考するが、技芸講座(茶道・手芸・工芸等)の講師は外部

から採用する。全体として、大学専任教員が3割が占める。特に、文学関係の講座の半数は学内の教授によるが、国際関係等の講座には、特派員、NHK関係者にも依頼している。講師の選定は、運営委員会で企画、交渉し、承諾を得るが、学内の教員からの希望申し出も多くなり、最近では、オープンカレッジでの生涯教育活動への理解が高まり、協力的である。待遇の点では、内部と外部の講師では若干異なるが、非常勤講師の手当てにはほぼ相当する程度。

問7 開講中止は、受講者が5名以下になる場合に検討され、申込者に説明し了解を得る。受講者数が最低講師料をカバーすることを目安とするが、開講科目を発表している以上、社会的信用問題として、最低6～7名の少人数でも開講する努力が必要である。新講座開設は、新聞、雑誌等からの資料、他のカルチャー・スクールの開講講座の検討、学内の教授からのアドバイス等を目安として、企画される。現在の講座数は開設当時の110クラスから約400クラスに増加し、教室施設が有効に利用されている。

問8 人気講座としては、語学、古代日本文学・日本史が常に安定した人気がある。ワープロ・パソコン・インテリア関係の講座、技芸講座（特に茶道は本格的茶室で行なうため人気抜群である）、国際関係論、実務資格取得用の講座等も人気が高い。

比較的人気のない講座としては、近代文学、現代史、手芸・工芸関係の講座である。

問9 特別に資格取得の講座はないが、公的資格取得の受験対策としての講座があり、受講者が多い。指導者資格の免許を与える講座（書道、フラワーデザイン等）は、各講師の認定により免許書が授与される。

問10 所定講座回数の75%以上の出席により単位を認定し、各期毎の取得単位の合計62単位を取得した受講生に「オープンカレッジ総合修了書」を送付する。

問11 オープンカレッジの授業は、現在のところ正規の授業との関連はない。ただし、体育の単位に関して、オープンカレッジでのフィットネスクラブの活動が、大学の体育教員の指導により正規の体育単位への振り替え認定されており、人気がある。

他に、「ポストンブレップコース」と「リターンコース」は、大学のポストン分校での語学研修授業との関連で受講（有料）出来るが、単位化はされない。

問12 開講期間や時間帯による応募者数の変動は見られない。講座の設定は、受講者のターゲットにより設定されているので、語学講座では昼夜共受講者数は安定している。また、資格取得講座は、キャリア・アップを求める社会人受講者からの夜間の開校希望が多い。主婦層を対象にする科目の場合、夕刻の時間帯は避けている。

問13 年齢構成は、24才から25才をピークにして、45才前後がそれに続くが、子育て時期の30才前後は少ない。55才から60才は減少傾向にある。男女比は、女性が92%に対し、男性は8%に過ぎないが、これは、主体の大学が女子大であることから、開講講座も女性向きが多く、男性の受講者対象には不向きな面があると考えられる。居住地域性に関しては、あまり特徴的なものは見られない。

問14 オープンカレッジ活動に関して単純な評価は下せないが、プラス面としては、1)大学全体の知名度を上げるには効果的であること、2)大学教育と生涯学習との関連から、在学生用のダブルスクールと卒業生用のリカレントスクールの場を提供できることである。

マイナス面としては、1)大学経営の上では、財政的負担になる可能性が大きいこと、2)受講対象者に向けての広報・広告活動費の負担が大きいこと等である。

問15 オープンカレッジにおける生涯学習の目標は以下の観点に基くものである。

- 1) トップインテリジェンスを目指すこと
- 2) 在学中の学生に対するダブルスクールの役割を果たすこと
- 3) 卒業生に対するリカレント教育の場を提供し、生涯学習を実現すること。
- 4) 日本人と外国人受講者との国際交流の場を提供すること。

なお、大学が行なう生涯学習において最も大切な点は、各大学が有する特徴の有効的活用留意することにある。

(上記の回答は、平成4月9日、昭和女子大学オープンカレッジ・編成企画部長・学院長代理の阿部賢典氏とのインタビューに基づくものである。)

## 第2章 高等教育機関に対する生涯学習需要に関する調査

— 関西文化学術研究都市圏近隣の市町村を中心に —

### I 調査の概要

#### (1) 調査のねらい

平成2年の中央教育審議会の答申、あるいは一昨年7月改正の大学設置基準においては、生涯学習推進に果たす高等教育機関の役割と、それに付随する諸条件の整備拡充の必要性が指摘されている。そのねらいは、制度および規則の柔軟化によって高等教育機関を広く地域住民に開放し、日常生活圏における生涯学習システムを整備することにある。こうした一連の流れの中で、高等教育機関の地域社会への開放のあり方や貢献の可能性を検討することは、緊急かつ重要な課題であると考えられる。本調査は、こうした趨勢の中で、生涯学習推進をめぐる、大学と地方自治体における生涯学習担当部局との連携・協力の可能性と、その望ましいあり方を探ることをねらいとしている。

とりわけわれわれの関心は、上記一般的課題を絞り込み、本学の教学の理念およびその立地条件を考慮した自治体との連携・協力関係の効果的推進策を見出すことにある。本学は、二学部一教養部からなる文科系大学である。また、歴史的な文化風土としての「奈良」、および新しい文化と知的情報の発信拠点としての「関西文化学術研究都市（以下学研都市）圏」という立地条件の中にある。それゆえ、学研都市圏自治体との連携・協力関係を基軸として、本学がどのような寄与・貢献をなしうるかを把握することは、重要な調査課題であると思われる。さらにこうした課題を担う本調査は、今後の大学経営戦略に資する「マーケティング戦略」の実践例の一つとして位置づけることができよう。

#### (2) 調査対象・方法

##### ① 調査方法

本学に近接する学研都市圏の66市町村（奈良県下47市町村、大阪・京都府下19市町村）の生涯学習担当部課を調査対象とした。

##### ② 調査方法と時期

調査方法は郵送法によった。調査票に加えて、生涯学習担当部課への回答参考資料として、本学の大学案内を同封した。調査時期は、1992（平成4）年8月末から9月下旬とした。

### ③ 回収結果と統計処理

1992（平成4）年10月21日現在で、40市町村から回答があった。回収率は60%であった。その内奈良県下では31の市町村から回答が寄せられ、県下の回収率は65%であった。回収調査票の統計処理は、本学情報処理センター ACOS430-70 を利用し、今泉、湊、横田の各先生方にご教示を賜った。調査票のコーディングおよびデータの打ち込み作業については、本学学生諸君の協力を得た。

### (3) 調査項目

調査項目は大別すると、①生涯学習担当部課の対応状況（問1～問4(4)）、②生涯学習資源としての大学の利用状況（問4(5)～問6）、③生涯学習システム構築における大学の役割（問7～問8）、④生涯学習概念の把握（問9）、⑤本学への期待（問10）、⑥フェイスシート、からなる。①は各市町村の生涯学習のハード面での、②はソフト面での基盤整備状況の把握をねらいとしたものである。③は、地域の生涯学習機会提供主体としての市町村が、生涯学習システム構築における大学の役割をどのように評価しているのかを把握することを目的としている。④は、「地域住民対象調査」および「学内の教職員調査」と共通設問項目となっている。そのねらいは行政側の「生涯学習」概念の把握内容を知るとともに、調査対象間の認識差を抽出することにある。⑤は、本学が市町村の生涯学習推進にあたって、どのような連携・協力が可能なのかを具体的に探ることを目的とする。⑥では、地域特性、団体種別、公立学校数、社会教育施設数、回答者の職位、についての項目を設定した。

表-1 地域特性格構想・基本計画・建議等の策定状況(%)

## II 調査結果の概要と若干の考察

### (1) 生涯学習担当課の対応状況

#### (1) 生涯学習推進基盤の整備

問1で生涯学習推進のための構想・基本計画・建議等の策定状況を聞いてみた。全体集計では、すでに出した市町村が17.5%、策定中が35%、未策定が47.5%であった。その地域別内訳は、

表-1の概要となっており、「人口急増地域（以下急増地域）」での積極的対応（70%）と、「過疎地域」での対応の遅れ（27.4%）が目立つ。団体別内訳（表-2）を見ると、「町」レベルの対応（68.8%）が目立つ。これは、学研都市圏近隣においては、住宅開発に伴う人口急増地域の多くが「町」に集中することに起因

項目 \ 地域	急増地域	過疎地域	未変化地域
すでに出した	20	9.1	21.1
策定中	50	27.3	31.6
未策定	30	63.6	47.4

表-2 団体別構想・基本計画・建議等の策定状況(%)

項目 \ 団体	市	町	村
すでに出した	14.3	18.8	20.0
策定中	28.6	50.0	20.0
未策定	57.1	31.3	60.0

するものであろう。

こうしたエリアには、相対的に行政水準の高い大都市からの転入者が多く、彼らは潜在的に高い行政ニーズをもっている。そして、すでに人口増加を経験した隣接自治体に、病院・文化施設・設備が存在するとそれに影響されるといふ「デモンストレーション効果」によって、より一層行政需要が高まる。その結果、こうした事態に対する対応として行政水準の底上げが見られるのである。本調査の回答結果に照らせば、

表-3 地域特性別・団体別生涯学習モデル市町村指定状況 (%)

項目 地域特性・団体別	指定	未指定	無回答
急増地域	40	60	
過疎地域	18.2	72.7	9.1
未変化地域	26.3	73.7	
市	28.6	71.4	
町	31.3	68.7	
村	20	70	10

生涯学習需要についても、こうした一連のメカニズムがある程度機能している可能性が強い。

次に問2で、生涯学習推進のための基盤整備状況について聞いてみた。生涯学習モデル市町村の地域特性別・団体別指定状況は、表-3の概要になっている。ここでも「急増地域」の指定比率が最も高い。また生涯学習推進のための機構整備についても、大半の市町村は構想段階であり、また住民対象の生涯学習需要調査をすでに実施した市町村は、わずかに8市町村であった。さらに問3で、生涯学習センター等の生涯学習推進のための施設・設備の整備状況を聞いたところ、7市町村のみが既設置であった。

以上の点にかんがみれば、「急増地域」および「町」レベルでは、生涯学習に対する積極的な姿勢が見られると評価できよう。だがトータルに見た場合、自治体レベルの取り組みはまだこれからといった感が否めない。

## ② 生涯学習事業の実施状況

問4で、各市町村の平成4年度の生涯学習事業について尋ねてみた。全体集計では、教養関係(31)、趣味・けいこごと関係(25)、健康維持・増進(25)、教育関係(19)などが上位を占めている(括弧内は回答数)。さらにこれを地域特性別・団体別に見てみると、以下のような傾向が指摘できる。すなわち、「急増地域」あるいは「町」レベルでは、「教育関係」、「家庭・日常生活」、「スポーツ」、「健康維持・増進」の事業を比較的多く実施している。また、「人口動態に変化の見られない地域(以下未変化地域)」や「市」レベルでは、「ボランティアの養成」が重要な生涯学習事業として捉えられているようである。こうした回答結果は、「急増地域」・「町」レベルでは、前出の「デモンストレーション効果」に起因する、住民の多様な生涯学習需要に対応する必要性に迫られていることを如実に示すものであろう。また、「未変化地域」および「市」レベルは、どちらかといえば旧市街地としての特徴が見られる。そしてこうした都市は、様々な問題を抱えている。たとえば、高齢者対策をはじめとする社会福祉関係の問題は深刻である。従来こうした問題は、家族機能の枠内で対処されていた。だが近年、社会的資源利用による問題解決が有力な克服策として提唱されている。そのため、「ボランティアの養成」の重視は、こうした社会的資源需要の拡大という地域的特性に照らしてみれば当然の帰結であろう。

## (2) 生涯学習資源としての大学の利用状況

### ① 大学の保有する教育資源活用に関する意識

問3のSQで、生涯学習資源としての大学の利用について聞いてみた。全体集計では、積極的な利用の必要性を感じている市町村が35%、できれば活用すべきであると考えている市町村が30%となっており、計65%が肯定的回答を寄せている。さらに地域特性別に見ると、「急増地域」では70%が、「過疎地域」では63.7%が、「未変化地域」では63.1%がそれぞれ肯定的回答を寄せている。また団体別に見ると、「市」レベルでは71.5%が、「町」レベルでは62.5%が、「村」レベルでは60%が肯定的であった。加えてこの設問項目では、「わからない」という回答が「過疎地域」と「村」レベルで多少みられた（それぞれ15.8%と20%）ことを付言しておく。

### ② 現実の活用状況

問4(5)で、平成4年度の生涯学習事業のうち、大学等の保有する人的資源の利用状況について聞いてみた。全体集計では、大学等のスタッフが担当する講座を持つ市町村は、57.5%に上っている。地域特性別、団体別では、「急増地域」80%、「未変化地域」63.2%、「市」レベル71.4%、「町」レベル68.8%の実施率となる。ところがこの種の事業は、「過疎地域」では27.3%、「村」レベルでは20%程度の実施率であり、あまり振るわないようである。したがって、大学等のスタッフが個別に、市町村との関係において出講するプログラムは、全体としては徐々に一般化しつつあるように思われる。だが個々のケースを見た場合、「過疎地域」や「村」のレベルでは、その導入・実施は余り進んでいない様子が窺える。

### ③ 大学との共催あるいは大学への委託事業の実施状況

さらに問5で、大学との共催あるいは大学への委託による生涯学習事業の有無を尋ねてみた。大学あるいは学部単位で統一的生涯学習課題を設定し、市町村との共催あるいは委託によって複数回の講義を実施するプログラムの導入は、わずか3市町村に限られていた。またその事業数は、委託方式が1、共催方式が3であった。そしてこれらの自治体は、地域特性別、団体別に見た場合、いずれも「未変化地域」の「市」としての特徴を有している。したがって、この種の生涯学習プログラムは、まだ一般的には普及していないといえよう。

### ④ 共催・委託方式導入の可能性

次に問6で、将来展望として、生涯学習機会の提供にあたってこうした共催・委託方式を導入する可能性があるかどうかを尋ねてみた。全体集計では、積極導入支持が12.5%、できれば導入してみたいが42.5%となっており、計63%が前向きな姿勢を示している。また導入は無理であると考えている市町村が20%あった。団体別に見ると、「市」レベルでは50%が、「町」レベルは62.5%が、「村」レベルは50%がそれぞれ肯定的回答を寄せている。他方、導入に消極的な回答は、「市」レベルが14.3%、「町」レベルが18.8%であるのに対して、「村」レベルでは30%となっている点が注目されよう。この結果は、問6

SQ5の回答結果とよく符合する。すなわち、共催・委託方式の導入に消極的な理由として、「過疎地域であり、大学が近くないという地理的制約条件」を挙げる回答が最も多かったことがそれを裏付けている。

⑤ 共催・委託方式による生涯学習提供分野

問6SQ1で、共催・委託方式を利用した地域にとって必要な生涯学習機会を聞いてみた。全体集計では以下のようなものが上位を占めていた。すなわちそれは、文学・歴史（42.5%）、人権・法律問題（32.5%）、環境・公害問題（27.5%）、経済・経営問題（27.5%）、医療・健康問題（25%）、一般教養等（25%）である。

さらに地域特性別に見ると、「急増地域」がいずれの項目についても最も高い回答比率を示している。とりわけ、「文学・歴史」（70%）、「経済・経営問題」（60%）、「人権・法律問題」（70%）について、他の地域よりも強い生涯学習需要が認められる。団体別に見た場合、「市」のレベルが最も多くの項目で高い回答率を示す。次いで「町」、「村」の順となっている。

また、その地域・団体にとって特に必要と考えられる項目については、◎を付けるように指示をした。「地域・活性化」、「人権・法律問題」、「老後の生活設計」といった項目は、地域・団体の枠を越えてその必要性が普遍的に認められているようである。ところが、「情報化時代への対応」は「急増地域」で、また「経済・経営問題」や「農業・林業問題」は「過疎地域」や「村」レベルで、それぞれ特に必要な生涯学習機会として捉らえられている。さらに、「教育問題」と「環境・公害問題」は、「未変化地域」や「市」レベルで重視される傾向が見られる。いずれも、それぞれの地域・団体の実情・特質を反映した回答結果になっているといえよう。

⑥ 共催・委託方式による企画

問6SQ3で、共催・委託方式による生涯学習を推進するためには、どのような企画が望ましいかをフリーアンサー形式で聞いてみた。具体的記述が見られたのは、14市町村であった。企画内容としては、「地域開発・活性化」、「文学・歴史」、「生きがい」などが挙げられていた。またその方法論としては、「大学の講座の開放」、「シンポジウム・セミナー方式」などを挙げる回答が多かった。中には、「基礎的部分を公民館で、より高度な部分を大学の開放講座で分担する協働方式」といった、非常に建設的な提言も見られた。

⑦ 共催・委託方式導入のための必要条件

続くSQ4で、共催・委託方式を推進する上で必要な条件整備措置について尋ねてみた。単純集計では、「大学等とのコネクション」（53%）を指摘する回答が最も多く、次いで「予算措置」（40%）、「公民館・生涯学習センター等の施設整備」（22.5%）の順となっている。これをさらに地域特性別に見てみると、「急増地域」は他の地域に比して、いずれの項目も高い回答比率となっている。他方団体別に見た場合、「市」レベルでは「大学等とのコネクション」（57.1%）が、また「町」レベルでは「公民館・生涯学習センター

等の施設整備」(37.5%)と「住民の理解」(25%)が、特に重要な条件整備措置として捉えられているようである。そして「村」レベルでは、「予算措置」(40%)が必要条件として認識されている。

こうした回答結果は、各地域・団体の抱える以下のような実状に起因するものと思われる。すなわち、「市」レベルでは、生涯学習推進のためのハード面の整備は、シビルミニマム実現とのからみからある程度完了しているものと思われる。そのため当面の関心は、「どのような教育資源を、どのように利用して生涯学習機会を提供するのか」というソフト面の充実にある様子が窺える。また「町」レベルは、「急増地域」と重なる場合も多く、道路・学校・下水道など、同時多面的な社会基盤整備を迫られているのが実情であろう。そして回答結果から、ハードとしての「生涯学習推進のための施設・設備」の整備は、それらの中の優先整備事業の一つとして行政側に認識されていると把握できよう。だが、多岐にわたる住民の行政需要の中から、莫大な公財政支出を伴う「施設・設備」を優先整備事業とするためには、住民の合意、すなわち「住民の理解」が不可欠の要素となるのは当然の帰結であろう。さらに「村」レベルでは、脆弱な財政基盤の中で、生涯学習事業推進のための施設・設備としての「ハード」、および学習プログラムや学習機会としての「ソフト」の両面にわたって整備を迫られている。したがって、共催・委託方式による生涯学習の推進にあたっては、そのプライオリティをめぐって必然的に「予算措置」が最重要検討課題とならざるを得ない。

### (3) 生涯学習システム構築における大学の役割

#### ① 大学の寄与・貢献可能分野

問7で、市町村が生涯学習システムを構築する際に、大学が寄与・貢献可能な分野を聞いてみた。最も多かった回答は、「講師の派遣等の人的資源の提供」(90%)であった。次いで「生涯学習推進事業の企画・運営への助言・協力」(47.5%)が続き、「生涯学習計画策定への助言・協力」と「生涯学習プログラムの研究開発」(45%)がそれぞれ同数であった。これをさらに地域別・団体別にクロス分析してみた。単純集計で最も高い回答比率を示していた「人的資源の提供」は、どの地域・団体でも比較的高い回答比率を示しており、地域・団体による差異は認められない。だが、「過疎地域」および「村」レベルにおいては、「学習需要調査への助言・協力」と「生涯学習専門指導者の養成」が大学の寄与・貢献可能領域として捉えられている。また、「市」レベルでは「大学の保有する物的資源の提供(施設・設備の開放)」が、そして「町」レベルでは「生涯学習計画策定への助言・協力」が、それぞれ高い回答率を示していることはきわめて特徴的である。

以上の回答結果にかんがみれば、「過疎地域」および「村」レベルでは、生涯学習推進の前提ないしは基礎的部分で、われわれの寄与・貢献を期待しているものと思われる。それは、一に政策形成のための人的・物的手段の制約の故であろう。また意外であったのは、「市」レベルで、「大学の保有する物的資源の提供(施設・設備の開放)」を大学の重要な寄与・貢献部分として位置づけていることである。上記の調査結果に見られるように、

「市」レベルではすでに既存の公共施設・設備を利用した、スタンダードな生涯学習事業は、ある程度実施されているものと思われる。だが、生涯学習資源として利用されるこうした類の施設・設備は、多目的・普遍的用途に供されるものであり、必ずしも学習・教育専用施設・設備ではない。それゆえ、生涯学習に利用し得るキャパシティも自ずと限られたものにならざるを得ない。また、こうした既存施設・設備を利用したプログラムは、生涯学習上のシビルミニマムに対応したスタンダードなものである。さらに、問3に対する回答結果からも明らかなように、生涯学習専用施設としての「生涯学習センター」の整備は、遅々として進んでいない。したがって、より教育・学習上の付加価値に富む生涯学習事業の推進にあたっては、どうしても「大学の保有する物的資源」のバックアップが必要不可欠となろう。その結果大学は、公的「生涯学習センター」に代替する、あるいはそれを補填する地域の「生涯学習センター」としての機能を果たすことを期待されているものと推察される。

## ② 生涯学習に関する大学の研究への期待

問8で、やや視点を変えて、生涯学習推進のために大学はどのような研究をなすべきか聞いてみた。回答結果によると、「学習情報提供に関する研究」に最も高い期待（45%）が寄せられている。以下、「高齢者教育プログラムの研究・開発」および「学習相談に関する研究」（32.5%）、「ニューメディアの開発生涯学習的利用に関する研究」（30%）、「青少年教育プログラムの研究開発」（27.5%）の順となっている。したがって、生涯学習実践を行う市町村は、目下解決を迫られている課題—すなわち、①新しいメディアを媒介とした学習情報の効率的提供、②わが国社会の抱える高齢者問題と青少年教育問題、に資する研究に期待を寄せているといえよう。

## (4) 生涯学習概念の把握

最後に、「生涯学習」という言葉を、市町村の生涯学習担当部課のスタッフがどのように把握しているのかを聞いてみた。この設問項目は、「住民対象の調査」および「本学教員対象の調査」と共通設問項目である。したがって、住民及び大学のスタッフ、並びに生涯学習担当部課スタッフの意識のズレを分析することは、生涯学習推進に当たって惹起される諸問題の根底にある原因を解明する鍵となるものと思われる。回答結果は、「地域活性化・ボランティア活動など、まちづくり・社会参加のための学習機会の提供」と、「一人一人が自分の目的に応じて学習する機会の提供」が最も多くなっていた。また、優先度を加味した集計では前者が最も高い評価を得ていた。

住民対象の調査では、「人生の意味や生きがいを見つけること」が、また大学スタッフ対象調査では、「一生勉強だと心がけて学習し続けること」が、それぞれモードであった。こうした結果に照らして見ると、生涯学習担当部課スタッフの生涯学習概念の把握傾向は、「まちづくり・社会参加のための学習機会」として捉えられる点に際立った特徴があると指摘できよう。

#### (5) 本学との連携・協力の可能性

問10で、本学の生涯学習社会への取り組みの現状を説明した上で、本学との連携・協力の可能性について聞いてみた。この設問に対して、14市町村から具体的回答があった。その回答内容は、設問の主旨からややズレた連携・協力による生涯学習の制度・方法論から、具体的な事業内容に至るまで多岐にわたっていた。本学と連携可能（あるいは希望）内容としては、生涯学習に対する大学一般の寄与・貢献可能部分を尋ねた問7の設問項目が、ほとんど網羅されていた。とりわけ、講師の派遣といった「人的資源の提供」に関する希望が多く見られた。これは大学一般の場合と同一傾向である。また中には、本学の特定学科の保有する学習情報の提供を具体的に求めたものもあった。さらには、こうした連携を考える上で前提となる基本的データ、すなわち本学教員の名簿、専攻、経歴、研究業績、講演歴などについての詳細な資料を求める意見も数多く見られた。

生涯学習の推進に際して、大学の最も寄与・貢献可能な部分が「人的資源の提供」であったことも相まって、「本学の保有する人的資源」の「質」についての市町村の生涯学習担当部課の関心はかなり高いようである。

### III 今後の課題と提言

以上、高等教育機関に対する市町村の生涯学習需要に関する調査の概要、回答結果を簡潔に要約し、若干の考察を加えた。この調査研究を通じて、以下のような課題の提起と提言ができよう。

#### (1) 行政区画を越えた生涯学習システムの整備

生涯学習推進のための前提条件は、各地域・団体によってかなり相違している。それはすぐれて、地域・団体の人口規模、財政基盤といった行政環境に規定されるものである。かかる差異は、生涯学習基盤整備状況、事業内容、生涯学習資源としての大学に対する意識、およびその利用状況等に関する回答内容にも、少なからぬ影響を及ぼしている。またこうした事態は、居住地域による生涯学習サービスの質的・量的格差をより一層拡大する懸念もある。そして究極的には、教育の根幹に関わる基本的理念としての「機会均等原理」を損なうことにもなりかねない。そのため、生涯学習推進のための補助金制度のより一層の整備拡充が求められるが、財政事情逼迫の折からあまり望むべくもない。その結果、各市町村のより一層の自助努力が待たれるのである。調査結果からも明らかなように、同じ特性をもつ地域、同種団体には同質の生涯学習課題が内在していた。したがって各市町村は、その課題解決のために、互いの資源の相互・共同利用をはじめとする相互協力システム—いわば地域圏共同生涯教育システムの開発を視野に入れた戦略を立てる必要があろう。それは、組織融合によるスケールメリット（規模の経済）の獲得とともに、シナジー効果（相乗効果）の創出が期待できるのである。

こうしたシステムの構築のために、大学はその専門的指導・助言を通して市町村相互間の協力関係を促進しなければならない。また、その仲介役としての役割を果たすことに、大学

の新たな寄与・貢献部分が見出されるのである。

## (2) 共催・委託方式の推進

生涯学習資源としての高等教育機関の利用率は、調査結果からも明らかのように、地域特性、団体種別によって多少の違いが認められるものの、総じてあまり高くない。とりわけ共催・委託方式は、ほとんどの市町村で導入されていなかった。また、緊縮財政の中、地方の社会教育関係費は若干の伸びを示しているが、その内実は普通建設事業費、つまり生涯学習関連施設・設備の整備事業費が多くを占めている。それは、いわゆるハコモノ（公共施設）建設という実績強調主義による自治体首長の再選戦略にも、一因がある。そのため、よしんばハードとしての施設・設備の整備は完了しても、ソフト面での充実まで手が回らず、せっかくの生涯学習資源が遊休施設化している現状もある。そしてこうした事態は、地域の抱える地理的制約条件、大学との関係づくりの困難さといったことを克服することによって、打開しうるものである。それ故この方式は、市町村の高等教育機関に対する潜在的生涯教育需要を掘り起こし、新しい高等教育市場開拓の強力な推進力となり得るものである。また、(1)の課題に具体的に対応する方法論としても有効である。したがって、こうした方式の導入にあたっては、市町村と大学との関係づくり、パイプづくりが最優先課題となろう。

さらに市町村からは、「大学の保有する人的資源」の「質」について、高い関心が寄せられていた。市町村との関係づくりのプロセスは、大学を取り巻く新しい潮流に対するわれわれの対応のあり方を規定するものと思われる。すなわち大学は、現在自己改革と新機軸の展開を迫られている。その一つに「自己点検・評価の実施」が挙げられるが、その実施方法にもこうした新しい高等教育市場の開拓を念頭に置いたPR・広報戦略が必要となろう。

## (3) 地域の実情に合った生涯学習事業の展開

調査対象地域では、「文学・歴史」、「情報化社会への対応」といったテーマに強い地域的生涯学習需要が見られた。これらは、歴史的・文化的風土としての「奈良」、および新しい文化と知的情報の発信拠点としての「学研都市」という地域特性と強い関連性をもつものである。そしてそれは、筆者が(1)で提言した「地域圏（共同）生涯教育システム構想」の前提条件を胚胎するものである。また、こうした生涯教育需要は、本学の教学の理念および学部・学科構成とも整合性をもつ。したがって本学は、(2)で提言した共催・委託方式のより一層の推進によって、こうした地域的生涯学習需要に十分応答し得るし、また積極的に応答すべきであろう。その際、その地域（圏）の特性を踏まえた生涯学習プログラムを提供すべきことは申すまでもない。加えてそのプログラムの内容・教授方法は、生涯学習に適合したものでなければならない。われわれは、そのための創意工夫を求められることになろう。

またここでは、生涯学習化戦略の中で高等教育機関としてのアイデンティティをどこに求めるのか、つまり巷間のカルチャー・センターを中心とした一般社会的文化・教養サービスと、大学の提供する生涯学習サービスとの違いは何なのか、という問題を回避することはできない。安易な大学のカル・セン化（カルチャー・センター化）は避けるべきであり、大学経営戦略としてはむしろ危険ですらある。それは、高等教育機関としての独自性を喪失させ、

大学教育サービスの基幹部分そのものの差別化に失敗し、ひいては経営破綻の遠因ともなりかねない。われわれはこの点を肝に銘じるべきであろう。 (高見 茂)